

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年4月1日
(第61期) 至 平成17年3月31日

日新商事株式会社

(401455)

目次

頁

表紙

| | | |
|-----|-----------------|----|
| 第一部 | 企業情報 | 1 |
| 第1 | 企業の概況 | 1 |
| 1 | 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 | 沿革 | 3 |
| 3 | 事業の内容 | 5 |
| 4 | 関係会社の状況 | 7 |
| 5 | 従業員の状況 | 8 |
| 第2 | 事業の状況 | 9 |
| 1 | 業績等の概要 | 9 |
| 2 | 生産、受注及び販売の状況 | 10 |
| 3 | 対処すべき課題 | 13 |
| 4 | 事業等のリスク | 13 |
| 5 | 経営上の重要な契約等 | 15 |
| 6 | 研究開発活動 | 15 |
| 7 | 財政状態及び経営成績の分析 | 15 |
| 第3 | 設備の状況 | 18 |
| 1 | 設備投資等の概要 | 18 |
| 2 | 主要な設備の状況 | 18 |
| 3 | 設備の新設、除却等の計画 | 21 |
| 第4 | 提出会社の状況 | 22 |
| 1 | 株式等の状況 | 22 |
| 2 | 自己株式の取得等の状況 | 26 |
| 3 | 配当政策 | 27 |
| 4 | 株価の推移 | 27 |
| 5 | 役員等の状況 | 28 |
| 6 | コーポレート・ガバナンスの状況 | 30 |
| 第5 | 経理の状況 | 32 |
| 1 | 連結財務諸表等 | 33 |
| 2 | 財務諸表等 | 58 |
| 第6 | 提出会社の株式事務の概要 | 80 |
| 第7 | 提出会社の参考情報 | 81 |
| 1 | 提出会社の親会社等の情報 | 81 |
| 2 | その他の参考情報 | 81 |
| 第二部 | 提出会社の保証会社等の情報 | 82 |

監査報告書

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 証券取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成17年6月30日 |
| 【事業年度】 | 第61期（自平成16年4月1日至平成17年3月31日） |
| 【会社名】 | 日新商事株式会社 |
| 【英訳名】 | NISSIN SHOJI CO.,LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 阿部 泰弘 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都港区芝浦一丁目14番5号 |
| 【電話番号】 | (03)3457 - 6251(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理部長 本間 一郎 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都港区芝浦一丁目14番5号 |
| 【電話番号】 | (03)3457 - 6251(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理部長 本間 一郎 |
| 【縦覧に供する場所】 | 日新商事株式会社 大阪支店 (大阪府堺市新在家町東一丁目1番28号) 日新商事株式会社 名古屋支店 (愛知県名古屋市千種区内山三丁目3番9号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

| 回次 | 第57期 | 第58期 | 第59期 | 第60期 | 第61期 |
|------------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 決算年月 | 平成13年3月 | 平成14年3月 | 平成15年3月 | 平成16年3月 | 平成17年3月 |
| 売上高 (千円) | 66,618,546 | 62,162,587 | 69,220,225 | 69,144,735 | 70,529,134 |
| 経常利益 (千円) | 392,099 | 499,634 | 158,279 | 403,885 | 573,462 |
| 当期純利益又は当期純損失 (千円) | 327,722 | 38,103 | 622,498 | 65,029 | 464,288 |
| 純資産額 (千円) | 16,563,469 | 16,224,543 | 15,665,822 | 16,395,903 | 17,129,740 |
| 総資産額 (千円) | 27,693,969 | 26,267,474 | 26,120,959 | 25,337,566 | 28,036,169 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 2,179.65 | 2,198.78 | 2,142.00 | 2,237.59 | 2,305.94 |
| 1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円) | 43.13 | 5.07 | 84.66 | 8.55 | 59.96 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円) | - | - | - | - | 59.65 |
| 自己資本比率 (%) | 59.8 | 61.8 | 60.0 | 64.7 | 61.1 |
| 自己資本利益率 (%) | 2.0 | 0.2 | - | 0.4 | 2.8 |
| 株価収益率 (倍) | 9.3 | 78.9 | - | 70.1 | 13.5 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 658,216 | 1,728,405 | 1,286,505 | 428,144 | 695,143 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 318,240 | 184,163 | 171,711 | 622,371 | 32,504 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 121,259 | 662,016 | 383,782 | 296,621 | 275,484 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 (千円) | 4,288,410 | 5,213,570 | 3,375,491 | 2,881,082 | 3,816,292 |
| 従業員数 (ほか、平均臨時従業員数) (人) | 471 (274) | 501 (290) | 487 (284) | 460 (278) | 434 (256) |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第57期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載しておりません。

第58期及び第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、調整計算の結果、1株当たり当期純利益が希薄化しないため記載しておりません。

第59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第59期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 注記事項 (1株当たり情報)」をご参照ください。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

| 回次 | 第57期 | 第58期 | 第59期 | 第60期 | 第61期 |
|-------------------------------|----------------|----------------|----------------|-----------------|-----------------|
| 決算年月 | 平成13年3月 | 平成14年3月 | 平成15年3月 | 平成16年3月 | 平成17年3月 |
| 売上高 (千円) | 63,020,713 | 58,659,478 | 64,739,344 | 63,892,802 | 63,145,592 |
| 経常利益 (千円) | 374,284 | 403,190 | 264,177 | 427,097 | 548,532 |
| 当期純利益又は当期純損失 (千円) | 323,718 | 12,731 | 475,034 | 87,363 | 395,267 |
| 資本金 (千円) | 3,624,000 | 3,624,000 | 3,624,000 | 3,624,000 | 3,624,000 |
| 発行済株式総数 (株) | 7,600,000 | 7,600,000 | 7,600,000 | 7,600,000 | 7,600,000 |
| 純資産額 (千円) | 15,576,909 | 15,210,957 | 14,796,572 | 15,547,564 | 16,215,026 |
| 総資産額 (千円) | 26,102,750 | 24,683,748 | 24,640,110 | 23,763,400 | 26,294,916 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 2,049.59 | 2,061.42 | 2,023.15 | 2,121.79 | 2,182.78 |
| 1株当たり配当額 (円) (内1株当たり中間配当額) | 7.00 (3.50) | 7.00 (3.50) | 7.00 (3.50) | 15.00 (3.50) | 12.00 (5.00) |
| 1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円) | 42.59 | 1.69 | 64.60 | 11.60 | 50.72 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円) | - | - | - | - | 50.45 |
| 自己資本比率 (%) | 59.7 | 61.6 | 60.1 | 65.4 | 61.7 |
| 自己資本利益率 (%) | 2.1 | 0.1 | - | 0.6 | 2.5 |
| 株価収益率 (倍) | 9.4 | 236.7 | - | 51.6 | 16.0 |
| 配当性向 (%) | 16.4 | 408.7 | - | 129.3 | 23.7 |
| 従業員数 (ほか、平均臨時従業員数) (人) | 335 (199) | 347 (199) | 340 (200) | 321 (205) | 309 (186) |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第57期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載しておりません。

第58期及び第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、調整計算の結果、1株当たり当期純利益が希薄化しないため記載しておりません。

第59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第57期1株当たり配当額7.00円には、記念配当2.00円が、また、第60期1株当たり配当額15.00円には、記念配当8.00円が含まれております。

4 第58期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出してあります。

5 第59期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響については、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 注記事項 (1株当たり情報)」をご参照ください。

2【沿革】

当社は昭和22年8月、横浜起業株式会社として資本金195千円、目的を油槽タンク、油槽舢（はしけ）、本船タンカー清掃及び付帯する事業として設立いたしました。

昭和22年9月、商号を東洋起業株式会社に変更、更に同年12月、株式会社日新商会と変更いたしました。会社の目的も陶磁器、美術工芸品の販売に変更しております。

以上が商業登記簿謄本に記載されておりますが、当社は商号を日新商事株式会社とし、現在の石油製品販売が主事業目的となった昭和25年2月を会社設立と考えております。

| 年月 | 事項 |
|----------|--|
| 昭和25年2月 | 商号を日新商事株式会社に変更。 事業の目的を一般石油製品及び副製品の販売に変更。 |
| 昭和30年2月 | 液化瓦斯部を設け、液化石油ガス並びにその附属品の販売を開始。 |
| 昭和32年8月 | 石油化学製品の販売を開始。 |
| 昭和32年9月 | 大阪府岸和田市の弓場商事株式会社の全株式を取得。当社子会社とする。 |
| 昭和33年4月 | 大阪出張所（昭和31年7月開設）を大阪支店に昇格。 |
| 昭和36年4月 | 名古屋出張所（昭和34年7月開設）を名古屋支店に昇格。 |
| 昭和37年6月 | 神奈川県川崎市浮島町に川崎石油瓦斯充填所を開設。 |
| 昭和42年10月 | 子会社弓場商事株式会社を吸収合併。 |
| 昭和46年8月 | 神奈川県横浜市中区の日米興業株式会社石油部門の営業権を譲受。 |
| 昭和47年4月 | 本社組織を変更し、東京支店を設置。群馬出張所（昭和35年6月開設）、千葉出張所（昭和43年9月開設）を営業所に昇格。 |
| 昭和48年4月 | 仙台営業所、埼玉営業所を開設。 |
| 昭和48年8月 | 愛知県名古屋千種区の株式会社イザワの販売施設と営業権を譲受。9月より当社子会社チクサ石油株式会社を設立して営業開始。 |
| 昭和50年4月 | 秋田県男鹿市の株式会社伊藤久商店の販売施設と営業権を譲受。 当社子会社秋田日石株式会社（現 秋田日新株式会社）を設立。 |
| 昭和51年4月 | 給油所運営機械化対応としてPOSシステムの導入。 |
| 昭和52年4月 | 仙台営業所を仙台支店へ昇格。 |
| 昭和52年6月 | 当社子会社日新瓦斯株式会社を設立。7月より当社石油瓦斯部を分離して営業開始。 |
| 昭和53年3月 | 東京都千代田区の和光通商株式会社の全株式を取得。当社子会社とする。 |
| 昭和54年1月 | 東京都港区の恵谷商事株式会社化成品部門の営業権を譲受。 |
| 昭和54年4月 | 子会社チクサ石油株式会社を吸収合併。 |
| 昭和55年1月 | 当社子会社日新化成品株式会社を設立。4月より当社物資部を分離して営業開始。 |
| 昭和59年4月 | 群馬営業所を群馬支店へ昇格。 |
| 昭和59年11月 | 東京都中央区の協進石油株式会社の全株式を取得。当社子会社とする。 |
| 昭和62年12月 | 子会社和光通商株式会社を協進石油株式会社へ吸収合併。 |
| 平成2年4月 | 三重県鈴鹿市に鈴鹿出張所を開設。 |
| 平成5年3月 | 神奈川県横浜市神奈川区に自社ビル「ベイフロント横浜」を竣工。不動産利用業に進出。 |
| 平成6年4月 | 子会社日新化成品株式会社を吸収合併。 本社組織を変更し、化成品部（現 産業資材部）を設置。 |
| 平成6年6月 | 東京都目黒区の杉浦石油株式会社の販売施設、営業権、賃貸マンションを譲受。 |
| 平成7年11月 | 群馬県富岡市の上毛石油株式会社の営業権を譲受。 当社子会社上毛日石株式会社（現 上毛日新株式会社）を設立。 |
| 平成8年3月 | 東京証券取引所市場第二部に上場。 |
| 平成8年6月 | 東京支店を変更し、東京第一支店、東京第二支店を設置。群馬支店を関東支店に名称変更。 |
| 平成8年8月 | 山形県米沢市の株式会社桑嶋商事の営業権を譲受。 当社子会社桑嶋日石株式会社（現 東北日新株式会社）を設立。 |
| 平成8年12月 | 愛知県名古屋市の株式会社恒川商店の営業権を譲受。 当社子会社中京日石株式会社（現 中京日新株式会社）を設立。 |

| 年月 | 事項 |
|----------|--|
| 平成9年6月 | 本社組織を変更し、開発部（現 産業資材部商事グループ）を設置。関東支店を群馬支店に名称変更。 |
| 平成9年7月 | 本店所在地を東京都千代田区より東京都港区に移転。 当社子会社NISSIN SHOJI SINGAPORE PTE.LTD.を設立。 |
| 平成9年12月 | 当社子会社株式会社ホッツ（現 日新レジン株式会社）を設立。 |
| 平成10年12月 | 当社子会社株式会社テンポ（現 関東日新株式会社）を設立。 |
| 平成11年1月 | 当社子会社日新サプライズ株式会社を設立。 |
| 平成11年3月 | クラーク化学工業株式会社の株式の過半数を取得し、当社子会社とする。 |
| 平成11年5月 | 神奈川県川崎市に飲食店（「KFCインレット小杉店」）、整備工場、セルフ式給油所からなる複合店舗の営業を開始。 |
| 平成11年11月 | 本店所在地を東京都港区三田から東京都港区芝浦に移転。 |
| 平成12年3月 | 子会社日新サプライズ株式会社を吸収合併。 |
| 平成12年11月 | 当社創立50周年記念事業として東京都大田区の給油所跡地に学生専用マンション「ミレニアム北嶺」を竣工。 |
| 平成13年2月 | 東京都港区にて「赤坂新館 本店」の営業を開始。 |
| 平成14年3月 | 当社子会社NISTRAD(M)SDN.BHD.をマレーシアに設立。 |
| 平成15年3月 | 神奈川県横浜市の社宅跡地に賃貸マンション「サウスイング上大岡」を竣工。 |
| 平成16年1月 | 東京都千代田区にて「タリーズコーヒー」の営業を開始。 |
| 平成16年3月 | 東亜燃料工業株式会社の発行済株式の50%を取得。 |
| 平成17年3月 | 「赤坂新館 本店」全4店舗を閉鎖、すし事業からの撤退。 |
| 平成17年3月 | 当社子会社クラーク化学工業株式会社を清算。 |

3【事業の内容】

当社グループは、日新商事株式会社（当社）と子会社10社及び関連会社3社で構成されております。事業内容は、主に新日本石油株式会社グループより石油製品の供給を受け、石油関連製品の製造、販売、卸売等を行う石油関連事業、フランチャイズ加盟による店舗運営を行う外食事業、また当社グループ所有の不動産を賃貸して行う不動産事業であります。

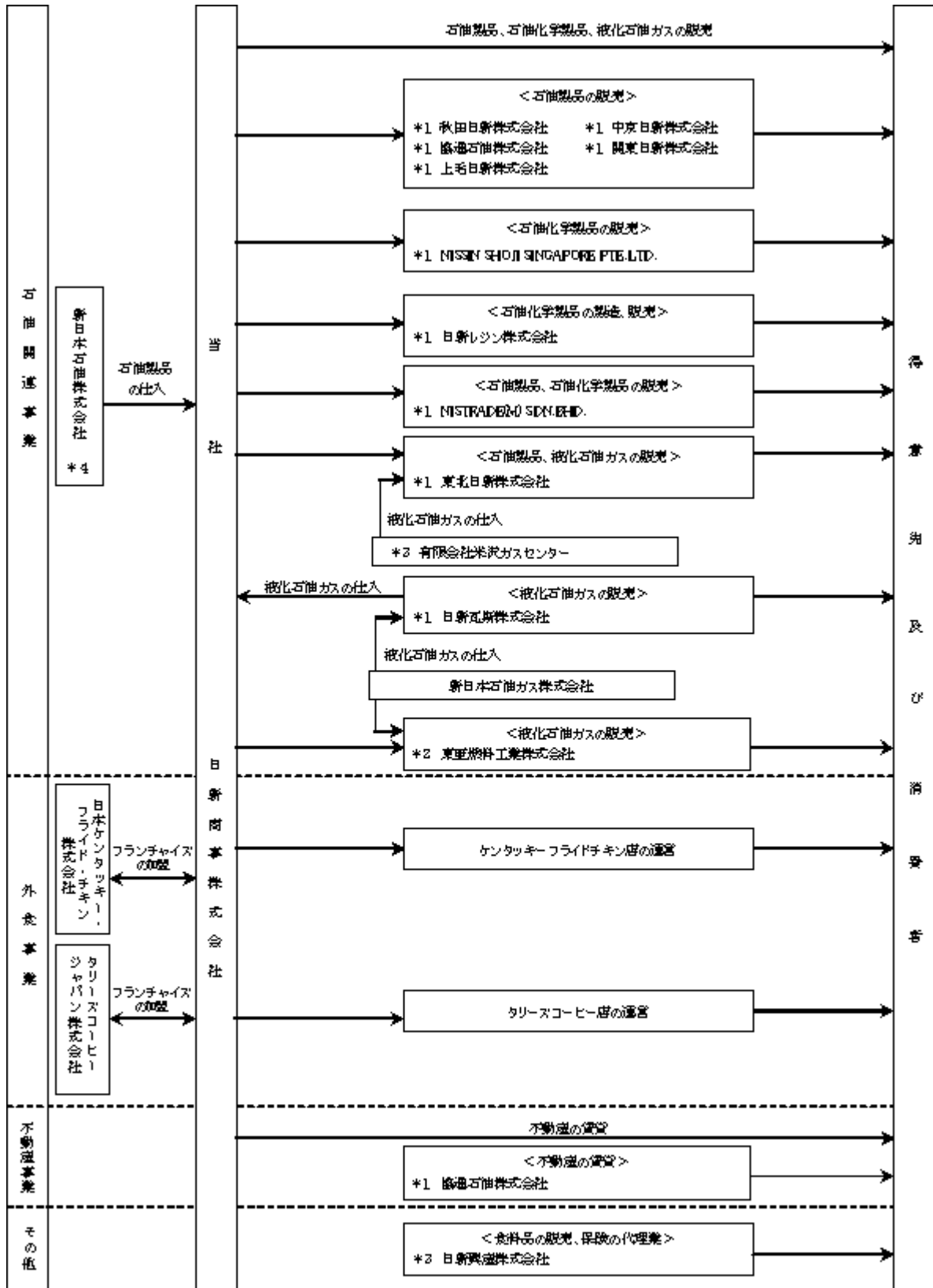
なお、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。

当社、子会社及び関連会社の事業内容は次のとおりであります。

| 事業 | 区分 | 会社名 | 事業内容 |
|--------------|-------------------|----------------------------------|--|
| 石油関連事業 | 石油製品の販売 | 当社 | 需要家、系列販売店（小売店）への販売及び直営給油所の運営 |
| | | 協進石油株式会社 | 需要家への販売及び直営給油所の運営 |
| | | 秋田日新株式会社 | 需要家、系列販売店（小売店）への販売及び直営給油所の運営 |
| | | 上毛日新株式会社 | 需要家、系列販売店（小売店）への販売及び直営給油所の運営 |
| | | 東北日新株式会社 | 需要家、系列販売店（小売店）への販売及び直営給油所の運営 |
| | | 中京日新株式会社 | 直営給油所の運営 |
| | | 関東日新株式会社 | 直営給油所の運営 |
| | | NISTRAD (M) SDN. BHD. | 需要家への販売 |
| | 石油化学製品の製造、販売 | 当社 | 需要家及び同業者への販売 |
| | | 日新レジン株式会社 | 各種樹脂の製造及び需要家への販売 |
| | | NISSIN SHOJI SINGAPORE PTE. LTD. | 需要家への販売 |
| | | NISTRAD (M) SDN. BHD. | 需要家への販売 |
| | 液化石油ガスの販売 | 当社 | 系列販売店（小売店）への販売 |
| | | 日新瓦斯株式会社 | 需要家、系列販売店（小売店）への販売 |
| | | 東北日新株式会社 | 需要家への販売 |
| 有限会社米沢ガスセンター | | 系列販売店（小売店）への販売 | |
| 東亜燃料工業株式会社 | | 需要家への販売 | |
| 外食事業 | ケンタッキーフライドチキン店の運営 | 当社 | 日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社のフランチャイズに加盟し、店舗運営 |
| | タリーズコーヒー店の運営 | 当社 | タリーズコーヒー・ジャパン株式会社のフランチャイズに加盟し、店舗運営 |
| 不動産事業 | 不動産の賃貸 | 当社 | オフィスビル、店舗、マンション等不動産賃貸事業の運営 |
| | | 協進石油株式会社 | 店舗等不動産賃貸事業の運営 |
| その他 | 食料品の販売、保険の代理業 | 日新興産株式会社 | 食料品の販売及び損害保険契約の代理業 |

（注）クラーク化学工業株式会社は、平成17年3月16日付をもって、清算いたしました。

当社グループの事業系統図及び関係略図は次のとおりであります。



- *1 連結子会社であります。
- *2 関連会社で持分非適用会社であります。
- *3 関連会社で持分非適用会社であります。
- *4 その他の関係会社であります。

4【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金又は出資金 (千円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の所有 または被所有 割合 (%) | 関係内容 |
|------------------------------------|---------|------------------|--------------|-------------------------------|---|
| (連結子会社) 秋田日新株式会社 | 秋田県秋田市 | 10,000 | 石油関連事業 | 100.0 | 当社より仕入れた石油製品を販売しております。 役員の兼任 1名 |
| 日新瓦斯株式会社 | 東京都港区 | 30,000 | 石油関連事業 | 100.0 | 当社は、仕入れた液化石油ガスを販売しております。 役員の兼任 3名 |
| 協進石油株式会社 | 東京都中央区 | 50,000 | 石油関連事業 | 100.0 | 当社より仕入れた石油製品を販売しております。 役員の兼任 2名 |
| 上毛日新株式会社 | 群馬県高崎市 | 30,000 | 石油関連事業 | 100.0 | 当社より仕入れた石油製品を販売しております。 役員の兼任 2名 |
| 東北日新株式会社 | 山形県米沢市 | 50,000 | 石油関連事業 | 100.0 | 当社より仕入れた石油製品を販売しております。 役員の兼任 1名 |
| 中京日新株式会社 | 愛知県名古屋市 | 30,000 | 石油関連事業 | 100.0 | 当社より仕入れた石油製品を販売しております。 役員の兼任 2名 |
| 関東日新株式会社 | 東京都港区 | 50,000 | 石油関連事業 | 100.0 | 当社より仕入れた石油製品を販売しております。 役員の兼任 2名 |
| NISTRAD(M) SDN.BHD. | マレーシア | 万リンギット 130 | 石油関連事業 | 100.0 | 当社より仕入れた石油製品を販売しております。 役員の兼任 1名 |
| NISSIN SHOJI SINGAPORE PTE.LTD. | シンガポール | 万シンガポールドル 90 | 石油関連事業 | 100.0 | 当社より仕入れた石油化学製品を販売しております。 役員の兼任 1名 |
| 日新レジン株式会社 | 神奈川県横浜市 | 30,000 | 石油関連事業 | 90.0 | 当社より仕入れた石油化学製品を加工し販売しております。 役員の兼任 2名 |

| 名称 | 住所 | 資本金又は出資金 (千円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の所有 または被所有 割合 (%) | 関係内容 |
|-------------------------------------|--------|------------------|--------------|-------------------------------|--|
| (持分法適用会社) 東亜燃料工業 株式会社 | 千葉県市川市 | 30,000 | 石油関連事業 | 50.0 | 当社より仕入れた液 化石油ガスを販売し ております。 役員の兼任 1名 |
| (その他の関係会社) 新日本石油株式会社 (注) 2. 3 | 東京都港区 | 139,437,385 | 石油関連事業 | 被所有 15.43 | 当社に石油製品を卸 売しております。 |

(注) 1 特定子会社に該当するものではありません。

2 新日本石油株式会社の当社株式の所有割合は15.43%ですが、影響力基準によりその他の関係会社として取り扱っております。

3 有価証券報告書の提出会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

| 事業の種類別セグメント | 従業員数(人) |
|-------------|-----------|
| 石油関連事業 | 400 [215] |
| 外食事業 | 12 [39] |
| 不動産事業 | 1 [0] |
| 全社 | 21 [2] |
| 合計 | 434 [256] |

(注) 1 従業員数は就業人員であります。臨時従業員は[]内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員は、1回当たりの勤務時間が2時間から12時間程度まで多岐にわたりますので、1人1日8時間(1ヶ月240時間)換算で算出しております。

3 当連結会計年度より、会計処理の変更に伴い、新たに「不動産事業」を事業区分に追加しております。

4 前連結会計年度まで区分表示しておりました「その他事業」は、重要性が低下したこと、並びに組織変更により、石油関連事業の一つとして営業していくとしたことから、当連結会計年度より「石油関連事業」に含めることといたしました。

(2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

| 従業員数(人) | 平均年齢 | 平均勤続年数 | 平均年間給与(千円) |
|-----------|--------|---------|------------|
| 309 [186] | 34歳7ヶ月 | 12年10ヶ月 | 5,234 |

(注) 1 従業員数は就業人員であります。臨時従業員は[]内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員は、1回当たりの勤務時間が2時間から12時間程度まで多岐にわたりますので、1人1日8時間(1ヶ月240時間)換算で算出しております。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、上期に中国や米国を中心とした輸出拡大による企業収益の回復等明るい兆しが見えたものの、下期には原材料の高騰やIT関連産業等の生産調整により、景気の足踏み感が強くなりました。

国内石油製品の需要は、猛暑や企業収益の回復により、ガソリン、軽油は堅調に推移したものの、重油は燃料転換が進みつつあることや電力会社の需要が減少したため、後退いたしました。

石油製品の価格は、中東情勢の悪化や中国及び東南アジアの需要増加に伴い、原油価格が高騰し続けたため、ガソリン、軽油、重油等すべてが大幅に上昇いたしました。また、年度末には元売製油所において重油等の生産が追いつかず、供給がタイトになり非常に厳しい販売環境になりました。

このような状況下において、当社グループは中期経営計画「GC21-04」に基づき「エネルギー部門の再強化」を中心に営業活動を推進いたしました。エネルギー部門においては、石油製品の仕切価格上昇に即応した販売活動に取り組みるとともに、潤滑油や車検等お客様のニーズに合わせた満足度の高い商品を提供し、年度末の供給不安時には可能な限り製品供給ができるよう最善を尽くした販売活動を行いました。また、今後普及が予想される定置型燃料電池を当社社員寮に設置する等、新エネルギー事業展開の準備もいたしました。非石油部門においては、外食事業は既存店の売上拡大を図り、タリーズコーヒー店を1店舗新規出店を行い、従来営業外の収益として捉えていた不動産事業を営業部門の収益源と位置づけ、積極的に展開いたしました。

この結果、当社グループ全体の売上高は70,529,134千円、前期比2.0%の増収となり、営業利益は不動産事業の収益計上方法を変更したことによる増加額209,638千円を含め、471,715千円、前期比426,497千円の増益となりました。また経常利益は573,462千円、前期比42.0%の増益となり、当期純利益は子会社清算に伴う固定資産売却益が発生したことや株式売却益等もあり464,288千円、前期比399,259千円の増益となりました。

事業別及び部門別の状況は次のとおりであります。

(石油関連事業)

直営部門

直営部門は度重なる仕切価格の上昇に即応した販売活動を行うとともに、お客様の満足度を向上させるため、直営部門若年層を中心に階層ごとの社員研修を行い接客レベルの向上を図りました。

直営給油所数は、不採算給油所を宮城県で1店舗、山形県で1店舗閉鎖し76店舗となりましたが、燃料の販売単価増や猛暑によるガソリン需要増加等により、売上高は27,242,473千円、前期比7.0%の増収となりました。

卸部門

卸部門は、販売店各店舗の顧客満足向上のため、立地条件、顧客ニーズに合わせ、個性的でお客様に選ばれる給油所作り（競合給油所との差別化）を提案いたしました。

販売店給油所数は施設の老朽化や店主の高齢化等により、8店舗廃業し125店舗となったものの、燃料油の販売単価の上昇等により、売上高は14,916,439千円、前期比4.6%の増収となりました。

直需部門

直需部門は、工業用潤滑油の販売において、有力取引先のライン稼働率が好調で売上が順調に推移し、また顧客ニーズに合わせた提案型営業活動を行ったため大幅な伸びを見せましたが、原子力発電所が再稼働し、電力会社向け重油の需要が大きく落ち込んだため、売上高は19,658,491千円、前期比8.0%の減収となりました。

産業資材部門

産業資材部門は商品原材料の高騰に即応した営業活動を行ったものの、昨年発生した、有力取引先の商流変更や子会社クラーク化学工業株式会社の清算等により、売上高は4,993,275千円、前期比3.9%の減収となりました。

その他部門

その他部門では、液化石油ガス関係において仕切価格上昇分を販売単価に転嫁する等の販売施策を展開し、また関連会社東亜燃料工業株式会社向けの取引が加わり、売上高が大きく伸びました。また当連結会計年度よりセグメントの区分を変更したことに伴い、従来その他事業で計上しておりました水処理装置等の売上305,990千円を計上したため、売上高は2,702,071千円、前期比28.0%の増収となりました。

(外食事業)

外食事業では、ケンタッキーフライドチキン店は新商品による売上増があり順調に推移いたしました。タリーズコーヒー店は、既存店の売上が堅調に推移し、また東京都に1店舗新規出店したため、売上高が大きく伸びました。しかしながら平成16年3月に鮎店を全店閉鎖したため、売上高は594,232千円、前期比22.1%の減収となりました。

(不動産事業)

不動産事業は所有不動産の有効活用を図るとともに、事業拡大を推進するため当連結会計年度より営業部門化したしました。現在オフィスビル、マンション、コンビニエンスストア向け店舗等の賃貸を行っており、売上高は422,149千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、投資活動によるキャッシュ・フローにおいては資金が減少したものの、営業活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローにおいて資金が増加したために前連結会計年度末に比べ935,209千円増加し、3,816,292千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローでは、695,143千円の資金の増加(前連結会計年度は428,144千円の増加)となりました。増加の主なものは、当期純利益の計上771,705千円、仕入債務の増加額1,164,309千円などであり、減少の主なものは売上債権の増加額1,490,215千円などであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローでは、32,504千円の資金の減少(前連結会計年度は622,371千円の減少)となりました。増加の主なものは有形固定資産の売却による収入223,367千円、関係会社株式の売却による収入225,000千円などであり、減少の主なものは、貸付による支出229,290千円、関係会社株式の取得231,992千円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローでは、275,484千円の資金の増加(前連結会計年度末は296,621千円の減少)となりました。増加の主なものは社債の発行による収入500,000千円などであり、減少の主なものは長期借入金の返済による支出115,596千円、親会社による配当金の支払額121,071千円などであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

| 事業の種類別セグメント | 事業部門 | 当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 | |
|-------------|------|--|-------------|
| | | 金額(千円) | 前連結会計年度比(%) |
| 石油関連事業 | 産業資材 | 331,008 | - 41.1 |

(注) 1 金額は、製造原価によっております。

2 連結子会社であるクラーク化学工業株式会社と、日新レジン株式会社が化成品の生産を行っております。

3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

4 クラーク化学工業株式会社は、平成16年6月30日付で解散し、平成17年3月16日付で清算手続を終了しております。

(2) 受注状況

受注生産は行っておりません。

(3) 仕入実績

| 事業の種類別セグメント | 事業部門 | 当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 | |
|-------------|------|--|-------------|
| | | 金額(千円) | 前連結会計年度比(%) |
| 石油関連事業 | 直営 | 22,382,046 | + 32.3 |
| | 卸 | 14,395,249 | - 25.1 |
| | 直需 | 19,188,169 | + 3.4 |
| | 産業資材 | 4,390,646 | - 4.1 |
| | その他 | 1,929,894 | - 0.4 |
| | 小計 | 62,286,006 | + 1.8 |
| 外食事業 | | 201,568 | - 27.1 |
| 不動産事業 | | - | - |
| 合計 | | 62,487,575 | + 1.6 |

(注) 1 上記金額には軽油引取税が含まれております。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、従来、営業外収益及び営業外費用に計上しておりました不動産賃貸料及び不動産賃貸原価を売上高及び売上原価に計上しております。この変更に伴い、当連結会計年度より新たに「不動産事業」を事業区分に追加しております。なお、この変更による他の事業区分に与える影響はありません。

4 前連結会計年度まで区分表示しておりました「その他事業」は、重要性が低下したこと、並びに組織変更により、石油関連事業の一つとして営業していくとしたことから、当連結会計年度より「石油関連事業」に含めることといたしました。なお、当連結会計年度の石油関連事業の「その他」に含まれている「その他事業」の仕入高は、285,211千円であります。

(4) 販売実績

| 事業の種類別セグメント | 事業部門 | 当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 | |
|-------------|------|--|-------------|
| | | 金額(千円) | 前連結会計年度比(%) |
| 石油関連事業 | 直営 | 27,242,473 | + 7.0 |
| | 卸 | 14,916,439 | + 4.6 |
| | 直需 | 19,658,491 | - 8.0 |
| | 産業資材 | 4,993,275 | - 3.9 |
| | その他 | 2,702,071 | + 28.0 |
| | 小計 | 69,512,752 | + 1.7 |
| 外食事業 | | 594,232 | - 22.1 |
| 不動産事業 | | 422,149 | - |
| 合計 | | 70,529,134 | + 2.0 |

(注) 1 上記金額には軽油引取税が含まれております。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、従来、営業外収益及び営業外費用に計上しておりました不動産賃貸料及び不動産賃貸原価を売上高及び売上原価に計上しております。この変更に伴い、当連結会計年度より新たに「不動産事業」を事業区分に追加しております。なお、この変更による他の事業区分に与える影響はありません。

4 前連結会計年度まで区分表示しておりました「その他事業」は、重要性が低下したこと、並びに組織変更により、石油関連事業の一つとして営業していくとしたことから、当連結会計年度より「石油関連事業」に含めることといたしました。なお、当連結会計年度の石油関連事業の「その他」に含まれている「その他事業」の売上高は、305,990千円であります。

(5) 主要な販売先

該当事項はありません。

3【対処すべき課題】

当面の原油価格及び石油製品の価格は、中東情勢の不安定感と中国を始めとするアジア諸国の石油需要増大に端を発した資源の争奪戦により、しばらく高水準で推移すると予想されます。このような経営環境下、当社グループは企業価値の増大を図るため、下記の項目を重要な課題として取り組んでまいります。

エネルギー分野の強化について

当社グループ給油所はガソリン需要の頭打ち、給油所減少の時流を認知し、各給油所の立地条件を再点検したうえ、給油所ごとの店舗最大能力を目指した運営方針を策定し、勝ち残る給油所作りを目指します。

・フルサービス給油所

地域住民になくってはならぬ店舗運営を目指します。

・セルフ給油所

ガソリンのみならず物販、車輛整備等の複合機能を持つ給油所展開をいたします。

各営業部門は市況変動に即応した販売活動を行い収益の安定を目指します。また顧客ニーズに合わせた油外商品の供給を視野に入れた提案型営業活動を行います。

外食事業と不動産事業の充実

両事業とも可及的速やかに収益を生むものに限り拡大いたします。

人材教育（訓練）

人材育成は下記の方針で実施してまいります。

・給油所関係

省エネ、環境問題、車輛保有台数の頭打ち等々の観点から考えるとガソリン需要の停滞は考えておかなければなりません。給油所勝ち残りのメリット（給油所1店舗あたりの販売量増加）を得るためには、個々の給油所スタッフのサービス力（人間力）を高めなければなりません。「明るく健康的で立ち振る舞いが清々しい給油所スタッフ」の育成に力を注ぎます。

・直需、産業資材部門

重油等燃料油の需要は減少していくと予想されるため、省エネ機器や燃料電池等エネルギーの周辺にある油外商品の販売もできるセールススタッフを育成いたします。

・卸部門

販売店給油所の競争力強化を目指し、「地域で勝ち残る給油所」を作り上げるよう販売店店主に提案、指導できる人材を育成してまいります。

個人情報保護の強化

当社グループは各小売店舗において様々な個人情報を保有しております。個人情報の漏洩事故等が起きないように指示、指導を行っておりますが、より適切に管理するため、プライバシーマーク取得を視野に入れた個人情報保護体制を構築してまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの経営成績、株価及び財務状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクを記載しております。なお、当社はこれらのリスクが発生する可能性を認識し、発生回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式への投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容もあわせて慎重に検討した上で判断する必要があります。また、記載したリスクは当社株式への投資に関するリスクをすべて網羅するものではありませんのでご注意ください。なお文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日(平成17年6月30日)現在において当社グループが判断したものです。

(原油価格高騰)

産油国の動向、国際情勢の変化により原油価格が急激に上昇し、当社グループ仕切価格の上昇に即応した販売ができなかった場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(製品の供給不安)

産油国の動向、国際情勢、国内元売の生産環境の変化により、元売から当社グループに、製品が安定的に供給されなかった場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(気候的要因)

ガソリンの需要は夏期、灯油・A重油等暖房用関連油種の需要は冬期の平均気温に大きく影響を受けます。また電力用重油は夏期、冬期ともに平均気温に大きく影響されます。一般的に平均気温が夏期に低く、冬期が高いと需要は減少いたします。

(特定元売(新日本石油株式会社)との取引)

当社グループは新日本石油株式会社と特約販売契約を締結しております。この契約に基づき、当社グループの販売している石油製品の大半を同社から仕入れており、今後も継続していく考えであります。しかしながら、新日本石油株式会社の経営戦略等に変更が発生し、これに伴い特約販売契約に変更が生じた場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(特定事業(石油製品販売)への依存)

産業用、民生用のエネルギー源については、環境問題等の観点から石油製品の依存度が低くなりつつあり、また燃料電池や風力発電等新エネルギーも徐々に普及すると予想しております。これらの傾向が当社グループの見込以上に進んだ場合は業績に影響を及ぼす可能性があります。

(法規制について)

当社グループは石油製品を販売するにあたり、ガソリン等危険物を取扱うため「消防法」及び「揮発油等の品質の確保等に関する法律」、また産業廃棄物の処理に関しては「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」の規制を受けております。これらの法規制に大きな改正があった場合は業績に影響を及ぼす可能性があります。

(有資格者の確保)

給油所は「消防法」により「危険物取扱者(乙種第四類)」の有資格者を営業時間中1名以上常駐させることが義務付けられております。また当社グループではお客様のニーズに対応するため、給油所に自動車整備士の有資格者を配属しております。当社グループはこれらの資格を取得させるために様々な研修を行い、積極的に資格取得を奨励しておりますが、従業員の資格所持率が低下した場合は店舗運営に影響を及ぼす可能性があります。

(短時間労働者への厚生年金の適用拡大)

平成16年2月に国会に提出された年金改革法案では、パートタイム労働者への厚生年金の適用拡大が見送られました。厚生年金の加入者拡大を見込んだ厚生労働省案では、週20時間以上または年収65万円以上の短時間労働者について、新たに加入が義務付けられることになっており、当社は短時間労働者の占める比率が高く、法律が改正され適用が拡大された場合は業績に影響を及ぼす可能性があります。

(個人情報漏洩)

各給油所には、顧客及び従業員(アルバイトを含む)に関する様々な個人情報が存在しております。現在、個人情報が流出しないように講習会を行うなど従業員教育を行うとともに、プライバシーマーク取得を目指した個人情報保護体制を構築中ですが、盗難、事故等により個人情報が大量に漏洩した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

1 石油製品等に関する特約販売契約について

当社は、主要株主であります新日本石油株式会社と下記の内容の特約販売契約を締結しております。なお、同社との契約は、昭和25年2月1日に第1回の締結をしており、以後数回の改定を経て、昭和52年7月1日付が最新の改定であります。

契約内容：新日本石油株式会社の全支店管下一円における同社の一般石油製品の販売と、同社が有する登録商標、登録意匠、サービスマーク等の使用及び指定標識を貸与することを目的とした特約販売契約。

契約期間：契約締結の日から1年間。ただし、期間満了3カ月前までに別段の意思表示がない時には、更に1年間有効。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(総資産)

当連結会計年度末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ2,698,603千円増加し、28,036,169千円となりました。これは原油価格の高騰による販売単価の上昇などにより受取手形及び売掛金が増加(前連結会計年度末に比べ1,743,318千円の増加)したこと、株価の上昇によって保有株式の時価評価が大幅に上がったことにより投資有価証券並びに関係会社株式が増加(前連結会計年度末に比べ726,006千円の増加)したことなどによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ1,965,751千円増加し、10,906,211千円となりました。これは原油価格の高騰による仕切価格の上昇などにより支払手形及び買掛金が増加(前連結会計年度末に比べ1,164,309千円の増加)したこと、長期の資金調達を意図した社債を発行(500,000千円)したことなどによるものであります。

(資本)

当連結会計年度末における株主資本の残高は、前連結会計年度末に比べ733,836千円増加し、17,129,740千円となりました。これは当期純利益の増加(前連結会計年度に比べ399,259千円の増加)や株価の上昇によりその他有価証券評価差額金が増加(前連結会計年度末に比べ355,504千円の増加)したことなどによるものです。

この結果、1株当たり株主資本は、前連結会計年度末に比べ68.35円増加し、2,305.94円となりました。

(2) 経営成績の分析

(営業利益)

売上総利益は原油価格の高騰により仕切価格が大幅に上昇しましたが、当社グループはこれに即応した販売活動を行い一定のマージンを確保したことで、電力会社向け重油の減益分を補いました。販売費及び一般管理費は、船店の閉鎖及び子会社クラーク化学工業株式会社の清算などにより大きく減少いたしました。また、従来、営業外損益に計上しておりました不動産事業の収益の計上方法を変更したため、営業利益は471,715千円（前連結会計年度に比べ426,497千円の増益）となりました。

(経常利益)

営業外収益は受取配当金等が堅調に推移したものの、不動産賃貸料の計上方法を変更したため、253,086千円（前連結会計年度に比べ387,463千円の減少）となりました。営業外費用は持分法による投資損失が発生しましたが、不動産賃貸原価の計上方法を変更したため、151,339千円（前連結会計年度に比べ130,543千円の減少）となりました。この結果、経常利益は573,462千円（前連結会計年度に比べ169,577千円の増益）となりました。

(当期純利益)

特別損益において、子会社の清算に伴い固定資産売却益が発生したことや株式売却益の計上などにより、当期純利益は464,288千円（前連結会計年度に比べ399,259千円の増益）となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、投資活動によるキャッシュ・フローにおいては資金が減少したものの、営業活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローにおいて資金が増加したために前連結会計年度末に比べ935,209千円増加し、3,816,292千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローでは、当期純利益の計上771,705千円、仕入債務の増加1,164,309千円などによって資金が増加し、売上債権の増加1,490,215千円などにより資金が減少しました。これは、原油価格の高騰により仕切価格が上昇したこと、それに伴い販売価格が上昇したことなどによるものであります。これらの結果により、営業活動によるキャッシュ・フローは、695,143千円の資金の増加（前連結会計年度は428,144千円の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の売却による収入223,367千円などにより資金が増加し、貸付による支出229,290千円などにより資金が減少しました。有形固定資産の売却による収入は、子会社クラーク化学工業株式会社の清算に伴うものであり、貸付による支出は、関連会社東亜燃料工業株式会社に対するものであります。これらの結果により、投資活動によるキャッシュ・フローは、32,504千円の資金の減少（前連結会計年度は622,371千円の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローでは、社債の発行による収入500,000千円などにより資金が増加し、長期借入金の返済による支出115,596千円、親会社による配当金の支払121,071千円などにより資金が減少しました。これは資金調達の多様化を意図した私募債を発行するとともに長期借入金を返済したことによるものであります。また、親会社による配当金の支払には、創立55周年記念配当8円が含まれております。これらの結果により、財務活動によるキャッシュ・フローは、275,484千円の資金の増加(前連結会計年度は296,621千円の減少)となりました。

(キャッシュ・フローの指標)

| 項目 | 第58期 | 第59期 | 第60期 | 第61期 |
|------------------|----------|----------|----------|----------|
| | 平成14年3月期 | 平成15年3月期 | 平成16年3月期 | 平成17年3月期 |
| 自己資本比率 (%) | 61.8 | 60.0 | 64.7 | 61.1 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 11.2 | 8.8 | 17.3 | 21.4 |
| 債務償還年数 (年) | 1.4 | - | 4.5 | 3.3 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 35.4 | - | 15.5 | 30.1 |

(注) 自己資本比率・・・自己資本/総資産
時価ベースの自己資本比率・・・株式時価総額/総資産
債務償還年数・・・有利子負債/営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ・・・営業キャッシュ・フロー/利払い

- (a) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- (b) 株式時価総額は、期末株価終値×発行済株式数(自己株式数控除後)により算出しております。
- (c) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- (d) 第59期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは厳しい経営環境下において高収益体質を構築していくため、石油関連事業、外食事業、全社を中心に総額116,979千円の設備投資を実施いたしました。

石油関連事業においては、クラーク化学工業株式会社の清算により固定資産売却益141,980千円・売却損54,263千円・除却損7,212千円を計上いたしました。

外食事業においては、タリーズコーヒー霞ヶ関桜田ビル店舗取得に28,464千円の設備投資を実施いたしました。

当社グループにおいては、新会計システム構築のため、器具備品、ソフトウェアで22,422千円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の当連結会計年度末における主要な設備の状況は以下のとおりであります。

| 事業所名 (所在地) | 設備の内容 (セグメント) | 帳簿価額 | | | | | 賃借及びリース設備 | | | 従業員数 (人) |
|------------------------------|--------------------|-----------------|-------------------|----------------------|-------------|------------|------------------|---------------|----------------|-------------|
| | | 建物及び構築物 (千円) | 機械装置及び運搬具 (千円) | 土地 (千円) (面積㎡) | その他 (千円) | 合計 (千円) | 設備の内容 | 年間賃借料 (千円) | 年間リース料 (千円) | |
| 本社 (東京都港区) | 事務所 (全社) | 49,464 | 1,136 | 83,341 | 16,103 | 150,045 | 事務所 | 22,629 | - | 54 (3) |
| | (石油関連事業) | 493 | 2,909 | (1,613.8) | 4,827 | 8,231 | | | | |
| 東京支店 (東京都港区) | 事務所 (石油関連事業) | 717 | 4,709 | - (-) | 1,587 | 7,014 | 事務所及び 電話交換機 | 3,209 | - | 9 (1) |
| 東京SS事業部 (東京都中央区) 他15ヶ所 | 給油所 (石油関連事業) | 46,777 | 14,544 | 145,398 (953.4) | 4,736 | 211,456 | 給油所の土地 建物及び機器 | 100,854 | 18,706 | 56 (31) |
| 横浜支店 (横浜市神奈川区) | 事務所及び寮 (石油関連事業) | 28,223 | 4,908 | 8,154 (872.7) | 1,329 | 42,616 | - | - | - | 6 (-) |
| 横浜SS事業部 (横浜市神奈川区)他11ヶ所 | 給油所 (石油関連事業) | 79,830 | 18,183 | 109,732 (3,281.7) | 6,241 | 213,988 | 給油所の土地 建物及び機器 | 105,456 | 24,838 | 45 (46) |
| 大阪支店 (大阪府堺市) | 事務所及び寮 (石油関連事業) | 35,890 | 1,648 | 8,980 (779.6) | 1,948 | 48,468 | 事務所 | 2,030 | - | 7 (1) |
| 大阪SS事業部 (大阪府堺市) 他13ヶ所 | 給油所 (石油関連事業) | 40,220 | 13,491 | 688,172 (3,309.3) | 5,755 | 747,640 | 給油所の土地 建物及び機器 | 121,534 | 23,193 | 51 (41) |
| 名古屋支店 (名古屋市千種区) | 事務所及び寮 (石油関連事業) | 50,212 | 4,182 | 683,486 (1,988.5) | 2,009 | 739,891 | 事務所 | - | - | 8 (1) |
| 名古屋SS事業部 (名古屋市千種区)他13ヶ所 | 給油所 (石油関連事業) | 20,193 | 13,377 | 75,283 (651.8) | 5,155 | 114,009 | 給油所の土地 建物及び機器 | 99,480 | 18,133 | 53 (24) |
| 仙台支店 (仙台市青葉区) | 事務所 (石油関連事業) | 684 | 2,283 | 1,700 (85.3) | 580 | 5,248 | 事務所 | 2,937 | - | 5 (-) |
| 群馬営業所 (群馬県高崎市) | 事務所 (石油関連事業) | - | 1,668 | - (-) | 339 | 2,008 | 事務所 | 1,140 | - | 3 (-) |

| 事業所名 (所在地) | 設備の内容 (セグメント) | 帳簿価額 | | | | | 賃借及びリース設備 | | | 従業員数 (人) |
|--|------------------|---------------------|---------------------------|-------------------------|-------------|------------|-----------|-------------------|--------------------|-------------|
| | | 建物及び 構築物 (千円) | 機械装 置及び 運搬具 (千円) | 土地 (千円) (面積㎡) | その他 (千円) | 合計 (千円) | 設備の内容 | 年間賃 借料 (千円) | 年間リ ース料 (千円) | |
| ケンタッキーフ ライドチキン小杉店 (川崎市中原区) 他2ヶ所 | 店舗 (外食事業) | 4,050 | 598 | - (-) | 2,433 | 7,082 | 店舗 | 25,250 | 4,505 | 3 (18) |
| タリーズコーヒー 飯田橋ガーデンエ アタワー店 (東京都千代田 区)他4ヶ所 | 店舗 (外食事業) | 110,129 | - | - (-) | 34,329 | 144,458 | 店舗 | 31,387 | - | 9 (20) |
| ベイフロント横浜 (横浜市神奈川 区)他22ヶ所 | 賃貸施設 (不動産事業) | 1,928,819 | 95,715 | 2,098,984 (31,217.8) | 4,783 | 4,128,302 | - | - | - | - (-) |

(注) 従業員数は就業人員であります。臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

| 事務所名 (所在地) | 設備の内容 (セグメント) | 帳簿価額 | | | | | 賃借及びリース設備 | | | 従業員数 (人) |
|---------------------------|----------------------|-------------------------|---------------------------|----------------------|-------------|------------|--------------------------|-------------------|--------------------|-------------|
| | | 建物及 び構築 物 (千円) | 機械装 置及び 運搬具 (千円) | 土地 (千円) (面積㎡) | その他 (千円) | 合計 (千円) | 設備の内容 | 年間賃 借料 (千円) | 年間リ ース料 (千円) | |
| 協進石油株式会社 (東京都港区) | 事務所及び給油所 (石油関連事業) | - | 484 | - (-) | 694 | 1,179 | 事務所、給油所 の土地建物及び 機器 | 30,978 | 6,474 | 15 (11) |
| | 賃貸施設 不動産事業 | 6,904 | 3,725 | 132,572 (1,709.7) | - | 143,202 | - | - | - | - (-) |
| 日新瓦斯株式会社 (東京都港区) | 事務所及び貯蔵所 (石油関連事業) | 1,300 | 3,116 | - (-) | 554 | 4,971 | 事務所及び 管理用端末 | 10,412 | 2,829 | 15 (1) |
| 上毛日新株式会社 (群馬県高崎市) | 事務所及び給油所 (石油関連事業) | 340 | 764 | - (-) | 260 | 1,365 | 事務所、給油所 の土地建物及び 機器 | 31,560 | 3,537 | 11 (8) |
| 東北日新株式会社 (山形県米沢市) | 事務所及び給油所 (石油関連事業) | 856 | 3,478 | - (-) | 919 | 5,255 | 事務所、給油所 の土地建物及び 機器 | 38,017 | 3,934 | 19 (9) |
| 秋田日新株式会社 (秋田県男鹿市) | 事務所及び給油所 (石油関連事業) | 351 | 3,390 | - (-) | 660 | 4,402 | 事務所、給油所 の土地建物及び 機器 | 13,812 | 2,323 | 13 (1) |
| 中京日新株式会社 (名古屋市千種 区) | 事務所及び給油所 (石油関連事業) | - | 3,074 | - (-) | 1,879 | 4,953 | 事務所、給油所 の土地建物及び 機器 | 57,157 | 14,035 | 21 (17) |
| 日新レジ ン株式会社 (横浜市戸塚区) | 事務所及び製造所 (石油関連事業) | 340 | 875 | - (-) | 799 | 2,014 | 事務所及び 製造設備 | 14,971 | 2,932 | 14 (1) |
| 関東日新株式会社 (東京都港区) | 事務所及び店舗 (石油関連事業) | 1,437 | - | - (-) | 449 | 1,887 | 事務所、給油所 の土地建物及び 機器 | 52,899 | 9,731 | 15 (21) |

(注) 1 従業員数は就業人員であります。臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 在外子会社

| 事務所名 (所在地) | 設備の内容 (セグメント) | 帳簿価額 | | | | | 賃借及びリース設備 | | | 従業員数 (人) |
|--|------------------|-----------------|-------------------|---------------------|-------------|------------|-----------|---------------|----------------|-------------|
| | | 建物及び構築物 (千円) | 機械装置及び運搬具 (千円) | 土地 (千円) (面積㎡) | その他 (千円) | 合計 (千円) | 設備の内容 | 年間賃借料 (千円) | 年間リース料 (千円) | |
| NISSIN SHOJI SINGAPORE PTE. LTD. (シンガポール) | 事務所 (石油関連事業) | - | 2,725 | - (-) | 179 | 2,904 | 事務所 | 1,490 | - | 1 (1) |
| NISTRAD(M) SDN. BHD. (マレーシア) | 事務所 (石油関連事業) | 378 | 3,550 | - (-) | 165 | 4,093 | 事務所 | 1,041 | - | 1 (-) |

(注) 従業員数は就業人員であります。臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(4) 主要な賃貸設備
提出会社

| 名称 | 所在地 | 用途 | 構造 | 延面積 | |
|------------------|----------------|------------|------------------------|-----------|----------|
| | | | | 土地(㎡) | 建物(㎡) |
| 川崎充填所 | 川崎市川崎区 | 液化石油瓦斯充填設備 | 鉄骨造亜鉛メッキ 鋼板葺 2 階建 | 12,709.89 | 1,046.18 |
| ベイフロント横浜 | 横浜市神奈川区 | 事務所 | 鉄筋コンクリート 造 9 階建 | 758.78 | 5,071.58 |
| サンヒルズ学芸大 | 東京都目黒区 | 共同住宅 | 鉄筋コンクリート 造 7 階建 | 628.08 | 841.68 |
| ミレニアム北嶺 | 東京都大田区 | 共同住宅 | 鉄筋コンクリート 造 3 階建 | 358.11 | 625.00 |
| 葉山給油所 | 神奈川県三浦郡 葉山町 | 給油所設備 | 鉄筋コンクリート 造 1 階建 | 593.78 | 61.10 |
| 元禄通給油所 | 名古屋市南区 | 給油所設備 | 鉄骨造亜鉛メッキ 鋼板葺 1 階建 | 495.86 | 80.94 |
| 諸江給油所 | 石川県金沢市 | 給油所敷地 | - | 793.00 | - |
| スリーエフ大和下鶴間 店 | 神奈川県大和市 | 店舗 | 重量鉄骨造 T パネ ル屋根 1 階建 | 525.80 | 140.40 |
| トレーニングセンター | 群馬県高崎市 | 研修所敷地 | - | 871.67 | - |
| サンクス秋田横森店 | 秋田県秋田市 | 店舗 | 重量鉄骨造折版屋 根 1 階建 | 1,261.94 | 156.33 |
| サンクス千葉祐光店 | 千葉市中央区 | 店舗 | 重量鉄骨造折版屋 根 1 階建 | 865.30 | 154.89 |
| ローソン川崎浅田三丁 目店 | 川崎市川崎区 | 店舗 | 重量鉄骨造折版屋 根 1 階建 | 438.80 | 147.47 |
| ローソン岸和田沼店 | 大阪府岸和田市 | 店舗 | 重量鉄骨造折版屋 根 1 階建 | 1,006.73 | 152.72 |
| サウシング上大岡 | 横浜市南区 | 共同住宅 | 鉄筋コンクリート 造 3 階建 | 992.68 | 965.21 |
| ドミトリー砧 | 東京都世田谷区 | 共同住宅 | 鉄筋コンクリート 造 4 階建 | 377.70 | 598.09 |
| アドバンス高杉 | 奈良県生駒市 | 店舗 | 重量鉄骨造折版屋 根 2 階建 | 703.85 | 628.59 |

| 名称 | 所在地 | 用途 | 構造 | 延面積 | |
|--------|----------|-------|---------------------|----------|--------|
| | | | | 土地 (㎡) | 建物 (㎡) |
| 諏訪森駐車場 | 堺市浜寺諏訪森町 | 駐車場設備 | - | 348.56 | - |
| 鼓ヶ浦 | 鈴鹿市寺家 | 給油所敷地 | - | 1,947.00 | - |
| 安城貸店舗 | 愛知県安城市 | 店舗 | 鉄骨造亜鉛メッキ 鋼板葺 1階建 | 753.86 | 154.93 |

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当社グループの、重要な設備の新設等計画は次のとおりであります。

| 会社名事業所名 | 所在地 | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 設備の内容 | 投資予定金額 | | 資金調達方法 | 着手及び完了予定年月 | |
|----------------------------------|-------------|------------------------|--------|------------|--------------|--------|-------------|-------------|
| | | | | 総額 (千円) | 既支払額 (千円) | | 着手 | 完了 |
| 日新商事株式会社 タリーズコーヒー秋葉原店 (仮称) | 東京都千代田 区 | 外食事業 | コーヒー店舗 | 38,500 | - | 自己資金 | 平成17年 4月 | 平成17年 6月 |
| 日新商事株式会社 賃貸マンション購入 | 神奈川県川崎 市 | 不動産事業 | 賃貸施設 | 366,000 | - | 同上 | 平成17年 5月 | 平成17年 6月 |

(2) 当社グループの、重要な設備の除却等の該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 会社が発行する株式の総数(株) |
|------|-----------------|
| 普通株式 | 30,400,000 |
| 計 | 30,400,000 |

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

当社が発行する株式の総数は、3,040万株とする。ただし、株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる。

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在発行数 (株) (平成17年3月31日) | 提出日現在発行数 (株) (平成17年6月30日) | 上場証券取引所名又は登録証券業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|--------------------|--------------------------------------|
| 普通株式 | 7,600,000 | 7,600,000 | 東京証券取引所 市場第二部 | 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 計 | 7,600,000 | 7,600,000 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数 (株) | 発行済株式総数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増減額(千円) | 資本準備金残高(千円) |
|----------|-------------------|--------------|----------------|---------------|--------------|-------------|
| 平成8年3月6日 | 1,600,000 | 7,600,000 | 1,624,000 | 3,624,000 | 1,646,300 | 3,277,952 |

(注) 有償・一般募集

入札による募集

発行数 1,000,000株

発行価格 2,030円

資本組入額 1,015円

払込金額総額 2,052,300千円

入札によらない募集

発行数 600,000株

発行価格 2,030円

資本組入額 1,015円

払込金額総額 1,218,000千円

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況（1単元の株式数1,000株） | | | | | | | 単元未満株式の状況 （株） | |
|-----------------|----------------------|-------|------|--------|-------|----|-------|------------------|--------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 証券会社 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | | 計 |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数（人） | - | 14 | 7 | 29 | 5 | - | 742 | 797 | - |
| 所有株式数 （単元） | - | 1,131 | 361 | 2,446 | 281 | - | 3,348 | 7,567 | 33,000 |
| 所有株式数の 割合（％） | - | 14.95 | 4.77 | 32.32 | 3.71 | - | 44.25 | 100 | - |

（注） 自己株式は「個人その他」に181単元、「単元未満株式の状況」に454株が含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 （千株） | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％） |
|---|---|---------------|--------------------------------|
| 新日本石油株式会社 | 東京都港区西新橋一丁目3番12号 | 1,140 | 15.00 |
| 株式会社日新 | 神奈川県横浜市中区尾上町六丁目84番地 | 600 | 7.89 |
| 東電不動産管理株式会社 | 東京都中央区京橋一丁目6番1号 | 400 | 5.26 |
| 日興シテイグループ証券株式会社 | 東京都港区赤坂五丁目2番20号 | 356 | 4.68 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 | 東京都港区浜松町二丁目11番3号 | 349 | 4.59 |
| ピーピーエイチ フォー フィデリティ ロープライス ストック フアンド （常任代理人 株式会社 東京三菱銀行カストディ業務部） | 40 ウォーター ストリート ポストン マサチューセッツ 02109 米国 （東京都千代田区丸の内二丁目7番1号） | 250 | 3.29 |
| 筒井 博昭 | 神奈川県横浜市青葉区美しが丘西二丁目27番32号 | 237 | 3.13 |
| 筒井 健司 | 東京都新宿区早稲田鶴巻町44 | 206 | 2.71 |
| 株式会社三井住友銀行 | 東京都千代田区有楽町一丁目1番2号 | 200 | 2.63 |
| 株式会社みずほ銀行 | 東京都千代田区内幸町一丁目1番5号 | 180 | 2.37 |
| 計 | - | 3,918 | 51.55 |

（注）1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社所有株式数349千株は特定金銭信託分であります。

2 上記のほか当社所有の自己株式181千株（2.39%）があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|---------------------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 181,000 | - | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 7,386,000 | 7,386 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 33,000 | - | 同上 |
| 発行済株式総数 | 7,600,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 7,386 | - |

【自己株式等】

平成17年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|----------------------|-----------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| (自己保有株式) 日新商事株式会社 | 東京都港区芝浦一丁目14番5号 | 181,000 | - | 181,000 | 2.4 |
| 計 | - | 181,000 | - | 181,000 | 2.4 |

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法、及び旧商法第210条ノ2の規定に基づき自己株式を買付ける方法によるものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

(平成17年6月29日定時株主総会決議)

当該制度は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、以下の要領により、当社の取締役、監査役、執行役員、従業員及び特定の子会社の取締役、従業員に対してストックオプションとして新株予約権を無償で発行することを平成17年6月29日の定時株主総会において特別決議したものであります。

| | |
|------------------|---|
| 決議年月日 | 平成17年6月29日 |
| 付与対象者の区分 | 当社の取締役、監査役、執行役員、従業員及び特定の子会社の取締役、従業員 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 株式の数(株) | 250,000を上限とする(注)1. |
| 新株予約権の行使時の払込価額 | (注)2. |
| 新株予約権の行使期間 | 平成19年7月1日から平成22年6月30日まで |
| 新株予約権の行使の条件 | 取締役、監査役、執行役員及び従業員たる地位の喪失後も権利行使可能(取締役、監査役及び執行役員は任期満了以外の退任、従業員は自己都合による退職、懲戒解雇の場合を除く) 権利付与対象者の死亡時は新株予約権の相続は不可 権利の譲渡・質入れの禁止 |

(注)1. 株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整する。ただし、この調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うことができるものとする。

2. 1株当たりの払込価額は、新株予約権発行の日の属する月の前月各日(取引が成立しない日を除く)における東京証券取引所の当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、当該金額が、新株予約権の発行日における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値を下回る場合は、当該終値とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行(新株予約権の行使に伴う株式の発行を除く)するときは、次の算式により払込価額を調整するものとし、1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において「既発行株式数」とは、当社発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前の時価」を「処分前の時価」に読み替えるものとする。

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込価額の調整を行うことができるものとする。

(平成13年6月28日定時株主総会決議)

当該制度は、旧商法第210条ノ2の規定に基づき、平成13年6月28日第57回定時株主総会終結時において在任する取締役7名、在職する従業員170名(主任以上)の合計177名に対して付与することを平成13年6月28日の定時株主総会において特別決議したものであります。

| | |
|-----------------|--|
| 決議年月日 | 平成13年6月28日 |
| 付与対象者の区分及び人数(名) | 当社取締役7名 当社従業員170名(主任以上) |
| 株式の種類 | 普通株式 |
| 株式の数(株) | 191,000 |
| 発行価額(円) | 445(注) |
| 権利行使期間 | 平成15年6月29日から平成18年6月28日まで |
| 権利行使の条件 | 当社取締役または従業員たる地位の喪失後も権利行使可能(取締役は任期満了以外の退任、従業員は自己都合による退職、懲戒解雇の場合を除く) 権利付与対象者の死亡時は権利失効 権利の譲渡・質入れの禁止 |

(注) 株式の分割及び時価を下回る価額で新株式を発行する時等は、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成17年6月29日現在

| 区分 | 株式の種類 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|-------------|-------|--------|----------|
| 自己株式取得に係る決議 | - | - | - |

(注) 平成16年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社の配当政策は、充実した安定配当を継続するとともに、長期的視野に立った事業展開に備えるため、内部留保の確保を勘案して決定しております。

この基本方針に基づき、当期（平成17年3月期）の配当は株主への利益還元を考慮して、1株につき12円（中間配当金5円00銭、利益配当金7円00銭）といたしました。

内部留保資金につきましては、給油所建設・改造等の設備投資等の長期的資金需要に活用し、業容の拡大と経営体質の強化を図り、安定的継続的な配当実施に役立てる所存であります。

（注） 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成16年11月19日

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第57期 | 第58期 | 第59期 | 第60期 | 第61期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成13年3月 | 平成14年3月 | 平成15年3月 | 平成16年3月 | 平成17年3月 |
| 最高（円） | 403 | 500 | 440 | 620 | 925 |
| 最低（円） | 285 | 360 | 301 | 290 | 532 |

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成16年10月 | 11月 | 12月 | 平成17年1月 | 2月 | 3月 |
|-------|----------|-----|-----|---------|-----|-----|
| 最高（円） | 670 | 645 | 655 | 680 | 739 | 925 |
| 最低（円） | 590 | 610 | 615 | 630 | 660 | 720 |

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 所有株式数 (千株) |
|-------------------|---------------------|--------|--------------|--|---------------|
| 取締役社長 (代表取締役) | | 阿部 泰弘 | 昭和20年10月18日生 | 昭和44年4月 当社入社 平成9年6月 当社大阪支店長 平成11年6月 当社取締役経営企画室長 平成15年6月 当社常務取締役ニュービジネス 本部長 平成17年6月 当社取締役社長(代表取締役) (現任) | 10 |
| 取締役副社長 (代表取締役) | | 筒井 博昭 | 昭和31年8月21日生 | 昭和57年5月 当社入社 平成3年6月 当社取締役販売一部長 平成10年6月 当社常務取締役開発部長 平成12年11月 当社取締役副社長(代表取締 役)(現任) | 237 |
| 専務取締役 | | 三田 福太郎 | 昭和15年9月25日生 | 昭和38年4月 当社入社 平成8年6月 当社経理部長 平成11年6月 当社取締役経理部長 平成13年6月 当社常務取締役経理部長 平成16年6月 当社専務取締役(現任) | 10 |
| 常務取締役 | エネルギー本部長 | 田名部 陽介 | 昭和21年10月12日生 | 昭和45年4月 当社入社 平成9年6月 当社仙台支店長 平成15年6月 当社取締役エネルギー本部SS統 括部長 平成17年6月 当社常務取締役エネルギー本部 長(現任) | 4 |
| 取締役 | | 城田 茂雄 | 昭和20年4月5日生 | 昭和43年4月 当社入社 平成10年10月 当社直売部長 平成13年6月 当社取締役エネルギー本部販売 部長 平成17年6月 当社取締役(現任) | 10 |
| 取締役 | ニュービジネス本部 新規事業部長 | 磯部 史雄 | 昭和23年4月30日生 | 昭和46年4月 日本石油株式会社入社(現 新 日本石油株式会社) 平成14年6月 新日本石油ガス株式会社関東第 2支店長 平成16年6月 当社取締役ニュービジネス本部 新規事業部長(現任) | 3 |
| 取締役 | エネルギー本部 販売部長 | 折本 邦夫 | 昭和22年6月12日生 | 昭和45年4月 当社入社 平成10年10月 当社仙台支店長 平成17年6月 当社取締役エネルギー本部販売 部長(現任) | 6 |
| 常勤監査役 | | 砂廣 和宣 | 昭和19年2月8日生 | 昭和44年1月 当社入社 平成11年6月 当社総務部長 平成15年6月 当社常勤監査役(現任) | 4 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 所有株式数 (千株) |
|-----|----|-------|--------------|--|---------------|
| 監査役 | | 岩瀬 英樹 | 昭和14年11月30日生 | 昭和38年4月 株式会社三井銀行入行(現 三井住友銀行) 平成9年6月 当社常務取締役 平成13年6月 当社監査役(現任) | 12 |
| 監査役 | | 池上 悦次 | 昭和14年4月26日生 | 昭和33年4月 東京国税局入局 平成8年7月 東京国税局調査第三部部长 平成9年8月 池上悦次税理士事務所開業(現任) 平成12年6月 当社監査役(現任) | - |
| 計 | | | | | 296 |

(注) 監査役池上悦次は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の効率化及び健全性を確保するため、コーポレート・ガバナンスは経営上の重要課題であると認識しております。今後も企業価値の最大化に向けコーポレート・ガバナンスの強化、充実を図ってまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、監査役制度採用会社の経営体制とし、経営上の意思決定及び業務執行のチェックに関し、以下のような経営システムを採用しております。

『取締役会』

「取締役会」はグループ全体の業務執行に関する意思決定機関であるとともに、取締役の職務執行の監督機構であります。原則毎月1回開催し、重要な決議事項、業績の進捗等について議論し対応策等を検討しております。また、経営環境の変化に迅速に対応できるよう臨時取締役会を適宜開催しております。

『常務会』

「常務会」は役付役員で構成されており、迅速な業務遂行を可能とするための「取締役会」の補佐機関であります。原則毎月1回開催しております。

『役員協議会』

「役員協議会」は取締役、監査役と業務執行上の責任者である執行役員が参加し、現状報告を行い情報の共有化を目的としております。

『監査役会』

「監査役会」は社外監査役1名を含め3名の監査役で構成されており、うち1名は常勤です。常勤監査役は商法で定められた「取締役会」のほか「役員協議会」並びに「部支店長会」等の社内主要会議に出席し業務遂行の状況等をチェックしております。また稟議書等重要書類の閲覧、監査グループ等と連携し、当社の監査及びグループ全体の業務、財政状態の調査を実施し、都度、監査役会、役員協議会等で報告が行われております。

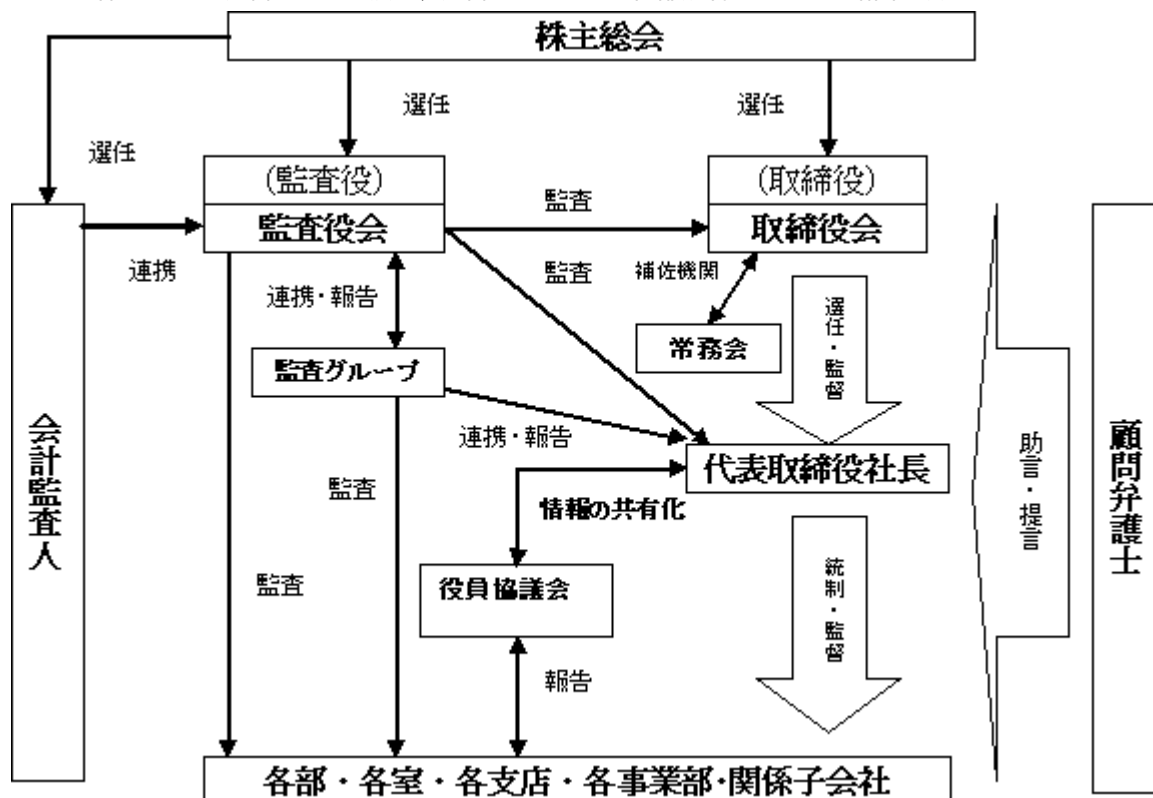
『会計監査人及び顧問弁護士』

「会計監査人」は監査法人トーマツを選任し、監査契約のもと公正不偏の立場から監査が実施される環境を整備しております。また、顧問弁護士からは法律上の判断を必要とする場合、適宜助言、提言等を受けております。

『社内監査』

「社内監査」は当社監査グループが当社各部、室、支店、事業部及び関連会社を対象に、年2回行っております。監査項目は業務推進状況を中心に、コンプライアンス等のチェックを行っております。

当社における経営上の意思決定、経営の監査並びに内部統制システムの略図は次のとおりであります。



会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害關係の概要
当社では社外取締役を選任しておりません。また、社外監査役の1名は当社及び当社グループの出身ではなく、取引等の利害關係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は本事業年度において、取締役会（臨時取締役会を含む）を21回、常務会を8回開催し業務執行を決定しております。また情報の共有化を図るために役員協議会を毎月1回開催いたしました。また個人情報を適切に保護するため、社外コンサルタントを交え役員に講習を行うとともに、プライバシーマーク取得を目指した個人情報保護体制を構築中であります。今後も更なる経営の健全化、透明性の確保を目指してコーポレート・ガバナンスの強化充実に努めてまいります。

また、取締役の経営責任を一層明確にし、経営環境の変化に迅速に対応する経営体制を構築するため、取締役の任期を2年から1年に変更し、年功要素が強く業績との連動性が希薄な取締役及び監査役の役員退職慰労金制度を廃止いたします。

会計監査

当社は、商法特例法上に基づく監査人及び証券取引法に基づく会計監査に監査法人トーマツを起用しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害關係はなく、また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当社は同監査法人との間で、商法特例法監査と証券取引法監査について、監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員：安浪重樹、城戸和弘（監査年数9年）

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士4名、会計士補3名、その他1名

役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社取締役及び監査役に対する役員報酬並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりです。

・取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 8名 88,183千円

監査役 3名 16,020千円

(注)報酬限度額 取締役：年額 132,000千円

監査役：年額 48,000千円

・使用人兼務取締役に対する使用人給与等相当額

31,733千円（賞与を含む）

・利益処分による役員賞与金の支給額

取締役 4名 2,000千円

監査役 3名 500千円

・当期中の株主総会決議により支給した役員退職慰労金

取締役 1名 5,145千円

監査報酬等の内容

当社の会計監査人である監査法人トーマツに対する報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 19,000千円

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び規則及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び規則及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び第60期事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び第61期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 平成16年3月31日 | | 当連結会計年度 平成17年3月31日 | |
|---------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | |
| 流動資産 | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 2,902,882 | | 3,826,294 | |
| 2 受取手形及び売掛金 | | 8,178,352 | | 9,921,671 | |
| 3 たな卸資産 | | 817,052 | | 607,225 | |
| 4 繰延税金資産 | | 275,047 | | 152,337 | |
| 5 その他 | | 278,595 | | 186,893 | |
| 6 貸倒引当金 | | 94,586 | | 101,949 | |
| 流動資産合計 | | 12,357,344 | 48.8 | 14,592,473 | 52.0 |
| 固定資産 | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | 2 | 5,523,808 | | 5,300,178 | |
| 減価償却累計額 | | 2,909,215 | 2,614,592 | 2,892,560 | 2,407,617 |
| (2) 機械装置及び運搬具 | | 928,696 | | 934,427 | |
| 減価償却累計額 | | 698,317 | 230,378 | 729,883 | 204,544 |
| (3) 土地 | 2 | | 4,087,623 | | 4,035,805 |
| (4) その他 | | 307,338 | | 318,334 | |
| 減価償却累計額 | | 191,771 | 115,567 | 219,609 | 98,724 |
| 有形固定資産合計 | | | 7,048,162 | | 6,746,691 |
| 2 無形固定資産 | | | | | |
| (1) 営業権 | | | 85,158 | | 36,316 |
| (2) その他 | | | 157,943 | | 177,352 |
| 無形固定資産合計 | | | 243,101 | | 213,669 |
| 3 投資その他の資産 | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | 1 2 | | 4,708,125 | | 3,859,309 |
| (2) 関係会社株式 | 1 2 | | - | | 1,574,822 |
| (3) 長期貸付金 | | | 98,838 | | 296,437 |
| (4) 繰延税金資産 | | | 39,420 | | 49,662 |
| (5) その他 | 1 | | 1,096,062 | | 778,424 |
| (6) 貸倒引当金 | | | 253,489 | | 75,321 |
| 投資その他の資産合計 | | | 5,688,957 | 22.4 | 6,483,334 |
| 固定資産合計 | | | 12,980,221 | 51.2 | 13,443,695 |
| 資産合計 | | | 25,337,566 | 100.0 | 28,036,169 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 平成16年3月31日 | | 当連結会計年度 平成17年3月31日 | |
|---------------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 1 | 2 | 4,283,553 | | 5,447,863 | |
| 2 | 2 | 720,596 | | 637,418 | |
| 3 | | 744,575 | | 660,358 | |
| 4 | | 58,098 | | 127,265 | |
| 5 | | 266,675 | | 292,531 | |
| 6 | | 131,992 | | 270,331 | |
| | | 6,205,492 | 24.5 | 7,435,768 | 26.5 |
| 流動負債合計 | | | | | |
| 固定負債 | | | | | |
| 1 | | 700,000 | | 1,110,000 | |
| 2 | 2 | 43,568 | | 21,150 | |
| 3 | | 311,390 | | 578,711 | |
| 4 | | 818,645 | | 890,159 | |
| 5 | | 107,514 | | 119,381 | |
| 6 | | 753,849 | | 751,039 | |
| | | 2,734,968 | 10.8 | 3,470,442 | 12.4 |
| | | 8,940,460 | 35.3 | 10,906,211 | 38.9 |
| 負債合計 | | | | | |
| (少数株主持分) | | | | | |
| 少数株主持分 | | | | | |
| | | 1,202 | 0.0 | 218 | 0.0 |
| (資本の部) | | | | | |
| 資本金 | | | | | |
| | 4 | 3,624,000 | 14.3 | 3,624,000 | 12.9 |
| 資本剰余金 | | | | | |
| | | 3,278,245 | 12.9 | 3,280,091 | 11.7 |
| 利益剰余金 | | | | | |
| | | 8,702,000 | 34.4 | 9,042,716 | 32.3 |
| その他有価証券 評価差額金 | | | | | |
| | | 921,471 | 3.6 | 1,276,975 | 4.6 |
| 為替換算調整勘定 | | | | | |
| | | 13,783 | 0.1 | 16,697 | 0.1 |
| 自己株式 | | | | | |
| | 5 | 116,029 | 0.4 | 77,346 | 0.3 |
| | | 16,395,903 | 64.7 | 17,129,740 | 61.1 |
| 負債、少数株主持分 及び資本合計 | | | | | |
| | | 25,337,566 | 100.0 | 28,036,169 | 100.0 |

【連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 | | 当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 | | | |
|----------------|----------|--|------------|--|------------|-----------|------|
| | | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) | | |
| 売上高 | | | 69,144,735 | 100.0 | 70,529,134 | 100.0 | |
| 売上原価 | | | 61,612,105 | 89.1 | 62,980,419 | 89.3 | |
| 売上総利益 | | | 7,532,630 | 10.9 | 7,548,714 | 10.7 | |
| 販売費及び一般管理費 | | | | | | | |
| 1 支払手数料 | | 533,112 | | | 548,273 | | |
| 2 広告宣伝費 | | 83,835 | | | 90,364 | | |
| 3 貸倒引当金繰入額 | | 12,065 | | | 12,318 | | |
| 4 給料手当 | | 2,031,435 | | | 1,890,808 | | |
| 5 臨時雇用給 | | 797,043 | | | 710,811 | | |
| 6 賞与 | | 237,147 | | | 245,049 | | |
| 7 賞与引当金繰入額 | | 258,415 | | | 285,931 | | |
| 8 退職給付引当金繰入額 | | 222,335 | | | 223,246 | | |
| 9 役員退職慰労引当金繰入額 | | 22,767 | | | 23,382 | | |
| 10 賃借料 | | 917,631 | | | 844,758 | | |
| 11 減価償却費 | | 188,777 | | | 165,751 | | |
| 12 その他 | | 2,182,846 | 7,487,413 | 10.8 | 2,036,304 | 7,076,999 | 10.0 |
| 営業利益 | | | 45,217 | 0.1 | 471,715 | 0.7 | |
| 営業外収益 | | | | | | | |
| 1 受取利息 | | 12,517 | | | 10,514 | | |
| 2 受取配当金 | | 49,264 | | | 77,812 | | |
| 3 仕入割引 | | 58,471 | | | 63,266 | | |
| 4 不動産賃貸料収入 | | 407,490 | | | - | | |
| 5 軽油引取税納税報奨金 | | 84,364 | | | 67,982 | | |
| 6 その他営業外収益 | | 28,442 | 640,550 | 0.9 | 33,511 | 253,086 | 0.3 |
| 営業外費用 | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 27,608 | | | 24,468 | | |
| 2 売上割引 | | 4,723 | | | 5,388 | | |
| 3 持分法による投資損失 | | - | | | 70,673 | | |
| 4 不動産賃貸原価 | | 192,102 | | | - | | |
| 5 営業権償却 | | 2,024 | | | 1,643 | | |
| 6 その他営業外費用 | | 55,423 | 281,882 | 0.4 | 49,164 | 151,339 | 0.2 |
| 経常利益 | | | 403,885 | 0.6 | 573,462 | 0.8 | |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 | | | 当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 | | |
|-----------------------|----------|--|---------|------------|--|---------|------------|
| | | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | | 百分比 (%) |
| 特別利益 | | | | | | | |
| 1 貸倒引当金戻入益 | | 52,582 | | | 5,533 | | |
| 2 固定資産売却益 | 1 | 19,645 | | | 141,980 | | |
| 3 投資有価証券売却益 | | 2,036 | | | 6,077 | | |
| 4 関係会社株式売却益 | | - | 74,264 | 0.1 | 112,119 | 265,709 | 0.4 |
| 特別損失 | | | | | | | |
| 1 固定資産売却損 | 2 | 46,995 | | | 54,418 | | |
| 2 固定資産除却損 | 3 | 18,287 | | | 12,217 | | |
| 3 投資有価証券売却損 | | - | | | 830 | | |
| 4 投資有価証券評価損 | | 16,258 | | | - | | |
| 5 ゴルフ会員権売却損 | | 1,690 | | | - | | |
| 6 ゴルフ会員権評価損 | | 6,261 | | | - | | |
| 7 店舗閉鎖損失 | 4 | 111,470 | 200,964 | 0.3 | - | 67,466 | 0.1 |
| 税金等調整前当期 純利益 | | | 277,185 | 0.4 | | 771,705 | 1.1 |
| 法人税、住民税及び 事業税 | | 72,261 | | | 170,689 | | |
| 法人税等調整額 | | 142,151 | 214,412 | 0.3 | 135,884 | 306,574 | 0.4 |
| 少数株主利益又は 少数株主損失() | | | 2,256 | 0.0 | | 842 | 0.0 |
| 当期純利益 | | | 65,029 | 0.1 | | 464,288 | 0.7 |

【連結剰余金計算書】

| | | 前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 | | 当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 | |
|---------------------|----------|--|-----------|--|-----------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額（千円） | | 金額（千円） | |
| (資本剰余金の部) | | | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | | 3,277,952 | | 3,278,245 |
| 資本剰余金増加高 | | | | | |
| 1 自己株式処分差益 | | 293 | 293 | 1,845 | 1,845 |
| 資本剰余金期末残高 | | | 3,278,245 | | 3,280,091 |
| (利益剰余金の部) | | | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | | 8,688,166 | | 8,702,000 |
| 利益剰余金増加高 | | | | | |
| 1 当期純利益 | | 65,029 | 65,029 | 464,288 | 464,288 |
| 利益剰余金減少高 | | | | | |
| 1 配当金 | | 51,195 | | 121,071 | |
| 2 役員賞与 (うち監査役賞与) | | - (-) | 51,195 | 2,500 (500) | 123,571 |
| 利益剰余金期末残高 | | | 8,702,000 | | 9,042,716 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

| | | 前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日 | 当連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日 |
|------------------|----------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1 | | 277,185 | 771,705 |
| 2 | | 366,808 | 324,423 |
| 3 | | 31,105 | 71,514 |
| 4 | | 334,305 | 170,804 |
| 5 | | 4,868 | 25,856 |
| 6 | | 7,890 | 11,867 |
| 7 | | 61,781 | 88,326 |
| 8 | | 27,608 | 24,468 |
| 9 | | - | 112,119 |
| 10 | | - | 70,673 |
| 11 | | 16,258 | - |
| 12 | | - | 141,980 |
| 13 | | 154,686 | 66,636 |
| 14 | | 6,022 | - |
| 15 | | 1,578,763 | 1,490,215 |
| 16 | | 29,484 | 209,827 |
| 17 | | 1,464,047 | 1,164,309 |
| 18 | | 56,001 | - |
| 19 | | 7,949 | 21,391 |
| 小計 | | 433,634 | 759,228 |
| 20 | | 61,302 | 88,374 |
| 21 | | 28,794 | 23,121 |
| 22 | | 37,997 | 129,337 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1 | | 300,000 | - |
| 2 | | 441,195 | 115,849 |
| 3 | | 34,161 | 223,367 |
| 4 | | 161,168 | 25,834 |
| 5 | | 519,000 | 231,992 |
| 6 | | 143,937 | 31,474 |
| 7 | | - | 225,000 |
| 8 | | 69,221 | 5,618 |
| 9 | | 29,294 | 56,397 |
| 10 | | 10,840 | 229,290 |
| 11 | | 80,559 | 42,764 |
| 12 | | 8,899 | 2,921 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| | | 622,371 | 32,504 |

| | | 前連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日 | 当連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日 |
|---------------------------|----------|---|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額（千円） | 金額（千円） |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1 短期借入金の増減額 | | 470,000 | 10,000 |
| 2 社債の発行による収入 | | 700,000 | 500,000 |
| 3 社債の償還による支出 | | - | 30,000 |
| 4 長期借入れによる収入 | | - | 20,000 |
| 5 長期借入金の返済による支出 | | 470,596 | 115,596 |
| 6 自己株式の売却による収入 | | - | 42,275 |
| 7 親会社による配当金の支払額 | | 51,195 | 121,071 |
| 8 その他 | | 4,829 | 10,122 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 296,621 | 275,484 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 3,561 | 2,913 |
| 現金及び現金同等物の減少額（ ） 又は増加額 | | 494,409 | 935,209 |
| 現金及び現金同等物期首残高 | | 3,375,491 | 2,881,082 |
| 現金及び現金同等物期末残高 | | 2,881,082 | 3,816,292 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 | 当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 |
|--|---|---|
| 1 連結の範囲に関する事項 | <p>連結子会社の数 11社</p> <p>秋田日新株式会社 日新瓦斯株式会社 協進石油株式会社 上毛日新株式会社 東北日新株式会社 中京日新株式会社 NISSIN SHOJI SINGAPORE PTE.LTD. 日新レジン株式会社 関東日新株式会社 クラーク化学工業株式会社 NISTRAD(M)SDN.BHD.</p> | <p>(1) 連結子会社の数 10社</p> <p>秋田日新株式会社 日新瓦斯株式会社 協進石油株式会社 上毛日新株式会社 東北日新株式会社 中京日新株式会社 NISSIN SHOJI SINGAPORE PTE.LTD. 日新レジン株式会社 関東日新株式会社 NISTRAD(M)SDN.BHD.</p> <p>(2) クラーク化学工業株式会社は、平成17年3月16日付で清算手続が終了したため、連結の範囲から除外しております。</p> |
| 2 持分法の適用に関する事項 | <p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 東亜燃料工業株式会社 平成16年1月に株式を取得いたしました東亜燃料工業株式会社につきましては、当社の連結決算期末日をみなし取得日といたしましたため、同社の損益は取り入れておりません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社 関連会社日新興産株式会社及び有限会社米沢ガスセンターについては、連結純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼさないため、当該会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p> | <p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 東亜燃料工業株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社 同左</p> |
| 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 | <p>連結子会社の決算日は、NISSIN SHOJI SINGAPORE PTE.LTD.及びNISTRAD(M)SDN.BHD.を除いて、連結決算日と一致しております。NISSIN SHOJI SINGAPORE PTE.LTD.及びNISTRAD(M)SDN.BHD.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> | <p>(1) 連結子会社の決算日は、NISSIN SHOJI SINGAPORE PTE.LTD.及びNISTRAD(M)SDN.BHD.を除いて、連結決算日と一致しております。NISSIN SHOJI SINGAPORE PTE.LTD.及びNISTRAD(M)SDN.BHD.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>(2) 東亜燃料工業株式会社は、当連結会計年度より3月末日に決算期を変更したため、平成16年6月1日から平成17年3月31日までの財務諸表を使用しております。</p> |
| 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 | <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> | <p>(1) 有価証券 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日 | 当連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日 |
|---|---|---|
| <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> | <p>(2) たな卸資産 メーター商品 総平均法による原価法 その他の商品 主に先入先出法による原価法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法、但し平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～47年 機械装置及び運搬具、 2～10年 その他</p> <p>(2) 無形固定資産 営業権は商法の規定に基づき5年平均償却をしております。また、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対し翌連結会計年度に支給する賞与に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。 なお、当連結会計年度末では年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務の額から未認識数理計算上の差異を控除した金額を超過している状態のため、当該超過額を前払年金費用（126,651千円）として投資その他の資産の「その他」に計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給にあてるため、会社の内規により期末要支給額相当額を計上しております。</p> | <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法、但し平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～47年 機械装置及び運搬具 2～8年 有形固定資産のその他 2～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。 なお、当連結会計年度末では年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務の額から未認識数理計算上の差異を控除した金額を超過している状態のため、当該超過額を前払年金費用（134,691千円）として投資その他の資産の「その他」に計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 | 当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 |
|--|--|--|
| (4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 | 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて表示しております。 | 同左 |
| (5) 重要なリース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同左 |
| (6) 在外連結子会社の会計処理基準 | 在外連結子会社が採用している会計処理基準は、当該国において一般に公正妥当と認められている基準によっており、親会社が採用している基準と重要な差異はありません。 | 同左 |
| (7) 消費税等の会計処理 | 税抜方式によっております。 | 同左 |
| 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。但し、当連結会計年度は評価差額は発生しておりません。 | 同左 |
| 6 連結調整勘定の償却に関する事項 | 連結調整勘定は、発生した期の損益として処理しております。 | 連結調整勘定は発生しておりません。 |
| 7 利益処分項目等の取扱に関する事項 | 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。 | 同左 |
| 8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 同左 |

会計処理の変更

| 前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|--|--|
| | <p>従来、不動産賃貸料収入及び不動産賃貸原価は営業外収益及び営業外費用に計上しておりましたが、当連結会計年度より売上高及び売上原価として計上しております。この変更は、今後、不動産の有効活用をより一層図り、不動産事業の拡大を推進するという経営方針の下、新たに組織を整備し、不動産事業を重要な収益基盤として位置づけることとしたため、経営成績をより適正に表示するために行ったものであります。この変更に伴い、従来の方と比較して売上高は422,149千円、売上原価は212,510千円それぞれ増加し、営業利益は209,638千円増加しておりますが、経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、この変更によるセグメント情報への影響は、「セグメント情報」に記載しております。</p> |

(表示方法の変更)

| 前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 | 当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 |
|---|---|
| | <p>連結貸借対照表</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号 平成16年12月1日施行)の施行及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 平成17年2月15日)の改正に伴い、前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました投資事業組合等への出資(前連結会計年度末103,639千円)を当連結会計年度末より「投資有価証券」(当連結会計年度末82,436千円)として表示しております。</p> <p>また、前連結会計年度において「投資有価証券」に含めて表示しておりました「関係会社株式」(前連結会計年度末1,403,357千円)は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> |
| <p>連結損益計算書</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました為替差損(当連結会計年度16,426千円)は、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度より「その他営業外費用」に含めて表示しております。</p> | |

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日</p> | <p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日</p> |
|---|--|
| <p>連結キャッシュ・フロー計算書</p> <p>1 投資活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「無形固定資産の取得による支出」(当連結会計年度9,371千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度において「その他」に含めて表示しております。</p> <p>また、前連結会計年度において「その他」に含めて表示しておりました「有形固定資産の売却による収入」(前連結会計年度3,966千円)及び「保証金の返還による収入」(前連結会計年度7,059千円)は、連結キャッシュ・フローの状態をより明瞭に表示するために当連結会計年度において区分掲記しております。</p> <p>2 財務活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「自己株式の取得による支出」(当連結会計年度679千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度において「その他」に含めて表示しております。</p> | <p>連結キャッシュ・フロー計算書</p> <p>1 営業活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「前払年金費用の増加額」(当連結会計年度8,040千円)及び「未払軽油引取税の減少額」(当連結会計年度5,759千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度において「その他」に含めて表示しております。</p> <p>また、前連結会計年度において「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」(前連結会計年度19,645千円)は、連結キャッシュ・フローの状態をより明瞭に表示するために当連結会計年度において区分掲記しております。</p> <p>2 財務活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>前連結会計年度において「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の売却による収入」(前連結会計年度6,230千円)は、連結キャッシュ・フローの状態をより明瞭に表示するために当連結会計年度において区分掲記しております。</p> |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 平成16年3月31日 | 当連結会計年度 平成17年3月31日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-----------------------|-----------|-----------------------|---------|---------|----------|----|-----------|------------|-------------|---|-------------|-----------|-------------|-------|-----------|-------|----------|---|-------------|------|---------|------|----------|--|--------|-----------|-----------------------|---------|---------|----------|----|-----------|------------|-------------|--------|-----------|---|-------------|-----------|-------------|-------|-----------|-------|----------|---|-------------|------|---------|------|----------|
| <p>1 関連会社に対する株式・出資金は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">530,830千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産のその他 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">3,147千円</td> </tr> </table> <p>2 借入金等の担保に提供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (担保提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">89,160千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">818,880千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,332,350千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,240,390千円</td> </tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,905,888千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">610,600千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">31,050千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,547,538千円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 従業員の銀行からの借入金(住宅資金銀行提携ローン)に対して保証をおこなっております。 7,839千円</p> <p>4 連結財務諸表提出会社の発行済株式総数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">7,600千株</td> </tr> </table> <p>5 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">273,620株</td> </tr> </table> | 投資有価証券(株式) | 530,830千円 | 投資その他の資産のその他 (出資金) | 3,147千円 | 建物及び構築物 | 89,160千円 | 土地 | 818,880千円 | 投資有価証券(株式) | 1,332,350千円 | 計 | 2,240,390千円 | 支払手形及び買掛金 | 2,905,888千円 | 短期借入金 | 610,600千円 | 長期借入金 | 31,050千円 | 計 | 3,547,538千円 | 普通株式 | 7,600千株 | 普通株式 | 273,620株 | <p>1 関連会社に対する株式・出資金は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">459,425千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産のその他 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">3,147千円</td> </tr> </table> <p>2 借入金等の担保に提供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (担保提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">81,651千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">818,880千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,026,428千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">662,070千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,589,029千円</td> </tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,912,520千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">549,900千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">21,150千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,483,570千円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 従業員の銀行からの借入金(住宅資金銀行提携ローン)に対して保証をおこなっております。 6,225千円</p> <p>4 連結財務諸表提出会社の発行済株式総数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">7,600千株</td> </tr> </table> <p>5 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">181,454株</td> </tr> </table> | 関係会社株式 | 459,425千円 | 投資その他の資産のその他 (出資金) | 3,147千円 | 建物及び構築物 | 81,651千円 | 土地 | 818,880千円 | 投資有価証券(株式) | 1,026,428千円 | 関係会社株式 | 662,070千円 | 計 | 2,589,029千円 | 支払手形及び買掛金 | 3,912,520千円 | 短期借入金 | 549,900千円 | 長期借入金 | 21,150千円 | 計 | 4,483,570千円 | 普通株式 | 7,600千株 | 普通株式 | 181,454株 |
| 投資有価証券(株式) | 530,830千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資その他の資産のその他 (出資金) | 3,147千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 89,160千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 818,880千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券(株式) | 1,332,350千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,240,390千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手形及び買掛金 | 2,905,888千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 610,600千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 31,050千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 3,547,538千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 普通株式 | 7,600千株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 普通株式 | 273,620株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社株式 | 459,425千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資その他の資産のその他 (出資金) | 3,147千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 81,651千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 818,880千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券(株式) | 1,026,428千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社株式 | 662,070千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,589,029千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手形及び買掛金 | 3,912,520千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 549,900千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 21,150千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 4,483,570千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 普通株式 | 7,600千株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 普通株式 | 181,454株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 | | 当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 | |
|--|------------|--|------------|
| 1 | 固定資産売却益 | 1 | 固定資産売却益 |
| | 機械装置及び運搬具 | | 1,059千円 |
| | 土地 | | 140,920千円 |
| | 計 | | 141,980千円 |
| 2 | 固定資産売却損 | 2 | 固定資産売却損 |
| | 機械装置及び運搬具 | | 建物及び構築物 |
| | | | 53,787千円 |
| | | | 機械装置及び運搬具 |
| | | | 630千円 |
| | | | 計 |
| | | | 54,418千円 |
| 3 | 固定資産除却損 | 3 | 固定資産除却損 |
| | 建物及び構築物 | | 建物及び構築物 |
| | 7,105千円 | | 7,704千円 |
| | 機械装置及び運搬具 | | 機械装置及び運搬具 |
| | 3,769千円 | | 1,363千円 |
| | 有形固定資産のその他 | | 有形固定資産のその他 |
| | 1,370千円 | | 1,083千円 |
| | 除却費用 | | 無形固定資産のその他 |
| | 6,042千円 | | 640千円 |
| | 計 | | 除却費用 |
| | 18,287千円 | | 1,425千円 |
| | | | 計 |
| | | | 12,217千円 |
| 4 | 店舗閉鎖損失 | 4 | |
| | 建物及び構築物 | | |
| | 77,679千円 | | |
| | 有形固定資産のその他 | | |
| | 11,542千円 | | |
| | 無形固定資産のその他 | | |
| | 181千円 | | |
| | 除却費用 | | |
| | 4,894千円 | | |
| | 違約金等 | | |
| | 17,172千円 | | |
| | 計 | | |
| | 111,470千円 | | |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 | | 当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 | |
|---|--------------|---|--------------|
| 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | |
| | 現金及び預金 | | 現金及び預金 |
| | 2,902,882千円 | | 3,826,294千円 |
| | 預入期間が3ヶ月を超える | | 預入期間が3ヶ月を超える |
| | 21,800千円 | | 10,002千円 |
| | 定期預金 | | 定期預金 |
| | | | |
| | 現金及び現金同等物 | | 現金及び現金同等物 |
| | 2,881,082千円 | | 3,816,292千円 |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 | | | | 当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 | | | |
|--|---------------|---------|-----------|---|---------------|---------|-----------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 <借主側> | | | | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 <借主側> | | | |
| 1 取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残 高相当額 | | | | 1 取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残 高相当額 | | | |
| (単位：千円) | | | | (単位：千円) | | | |
| | 機械装置及 び運搬具 | その他 | 合計 | | 機械装置及 び運搬具 | その他 | 合計 |
| 取得価額相当 額 | 504,053 | 242,555 | 746,608 | 取得価額相当 額 | 438,828 | 196,098 | 634,926 |
| 減価償却累計 額相当額 | 289,684 | 95,624 | 385,308 | 減価償却累計 額相当額 | 239,943 | 72,744 | 312,687 |
| 期末残高相当 額 | 214,369 | 146,930 | 361,299 | 期末残高相当 額 | 198,884 | 123,353 | 322,238 |
| (注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高 等に占める未経過リース料期末残高の割合が 低いため、連結財務諸表規則第15条の3にお いて準用する財務諸表等規則第8条の6第2 項の規定に基づき、「支払利子込み法」によ り算定しております。 | | | | (注) 同左 | | | |
| 2 未経過リース料期末残高相当額 | | | | 2 未経過リース料期末残高相当額 | | | |
| | | | 129,554千円 | | | | 119,186千円 |
| | | | 240,012千円 | | | | 207,782千円 |
| | | | 合計 | | | | 合計 |
| | | | 369,567千円 | | | | 326,968千円 |
| (注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定 資産の期末残高等に占める未経過リース料期 末残高の割合が低いため、連結財務諸表規則 第15条の3において準用する財務諸表等規則 第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利 子込み法」により算定しております。 | | | | (注) 同左 | | | |
| 3 支払リース料及び減価償却費相当額 | | | | 3 支払リース料及び減価償却費相当額 | | | |
| | | | 131,460千円 | | | | 135,074千円 |
| | | | 131,460千円 | | | | 135,074千円 |
| 4 減価償却費相当額の算定方法 | | | | 4 減価償却費相当額の算定方法 | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。 | | | | 同左 | | | |

| 前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 | 当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 | | | | | | | | | | | | |
|---|--|---------|-----|---------|----|---------|---|------|---------|-----|---------|----|---------|
| <p><貸主側></p> <p>1 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,538千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">4,730千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,269千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、営業債権の期末残高等に占める未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第4項の規定に基づき、「受取利子込み法」により算定しております。</p> <p>また、上記未経過リース料期末残高相当額は、転貸に係るものであり、借主側の未経過リース料期末残高相当額にほぼ同額が含まれております。</p> | 1年以内 | 3,538千円 | 1年超 | 4,730千円 | 合計 | 8,269千円 | <p><貸主側></p> <p>1 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,524千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3,206千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,730千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> | 1年以内 | 1,524千円 | 1年超 | 3,206千円 | 合計 | 4,730千円 |
| 1年以内 | 3,538千円 | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 4,730千円 | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 8,269千円 | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 1,524千円 | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 3,206千円 | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 4,730千円 | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 前連結会計年度 平成16年3月31日 | | | 当連結会計年度 平成17年3月31日 | | |
|------------------------|-----------------------|------------------------|------------|-----------------------|------------------------|------------|
| | 取得原価 (千円) | 連結貸借対 照表計上額 (千円) | 差額 (千円) | 取得原価 (千円) | 連結貸借対 照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | | | | | | |
| 株式 | 1,739,827 | 3,139,818 | 1,399,990 | 1,936,146 | 3,937,700 | 2,001,553 |
| その他 | 512,672 | 687,376 | 174,703 | 532,548 | 690,136 | 157,588 |
| 小計 | 2,252,500 | 3,827,194 | 1,574,694 | 2,468,694 | 4,627,836 | 2,159,141 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | | | | | | |
| 株式 | 93,937 | 85,363 | 8,573 | 3,702 | 2,711 | 991 |
| その他 | 104,343 | 94,805 | 9,537 | 104,141 | 99,621 | 4,520 |
| 小計 | 198,280 | 180,169 | 18,110 | 107,844 | 102,332 | 5,511 |
| 合計 | 2,450,780 | 4,007,364 | 1,556,583 | 2,576,539 | 4,730,169 | 2,153,629 |

(注) 減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50%下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度において減損処理した時価のある有価証券は、ありません。

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 区分 | 前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 | 当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 |
|-------------|--|--|
| 売却額(千円) | 143,937 | 256,474 |
| 売却益の合計額(千円) | 2,036 | 118,196 |
| 売却損の合計額(千円) | - | 830 |

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

| 区分 | 前連結会計年度 平成16年3月31日 | 当連結会計年度 平成17年3月31日 |
|---------|-----------------------|-----------------------|
| | 連結貸借対照表計上額(千円) | 連結貸借対照表計上額(千円) |
| その他有価証券 | | |
| 非上場株式 | 169,931 | 162,101 |
| その他 | - | 82,436 |
| 計 | 169,931 | 244,537 |

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。前連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損を16,258千円計上しております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

| 区分 | 1年以内 (千円) | 1年超5年以内 (千円) | 5年超10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|-----|--------------|-----------------|------------------|--------------|
| その他 | - | - | 260,612 | - |
| 計 | - | - | 260,612 | - |

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

| 区分 | 1年以内 (千円) | 1年超5年以内 (千円) | 5年超10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|-----|--------------|-----------------|------------------|--------------|
| その他 | - | 245,826 | 20,854 | - |
| 計 | - | 245,826 | 20,854 | - |

(デリバティブ取引関係)

| 前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 | 当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 |
|---|---|
| <p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>当社は輸出入取引に係る為替相場の変動によるリスクに備えるため、先物為替予約取引を行うことがありますが、その残高は外貨建債権債務の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>また、通貨関連における先物為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しておりますが、契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>これらの管理は、社内規程に基づき経理部で行っており、デリバティブ取引を行うごとに、担当役員に報告しております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項</p> <p>デリバティブ取引の期末残高がないため、該当事項はありません。</p> | <p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>当社グループはデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項</p> <p>デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。</p> |

(退職給付関係)

| 前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 | 当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|-----------------------------|-------------|---|------|-----------|---|--------------------|-----------|---|---------|-----------|---|-------------|-----------|---|-----------------------|-----------|---|--------|-----------|---|--------------|-----------|---|------|-----------|---|------|----------|---|------------|---------|---|--------------------|----------|---|--------------|---------|---|-----------------------|-----------|---|--------------------|--------|--|---|-----|------|--|---|---------|------|--|---|-------------------|-----------------------------|--|--|---|--------|-------------|---|------|-----------|---|--------------------|-----------|---|---------|-----------|---|-------------|-----------|---|-----------------------|-----------|---|--------|-----------|---|--------------|-----------|---|------|-----------|---|------|----------|---|------------|---------|---|--------------------|----------|---|--------------|---------|---|-----------------------|-----------|---|--------------------|--------|--|---|-----|------|--|---|---------|------|--|---|-------------------|-----------------------------|--|
| <p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、退職一時金制度と確定給付型の制度として外部拠出の適格退職年金制度を併用しております。また、連結子会社は退職一時金制度を採用しており、一部の連結子会社は退職一時金制度と退職金共済制度を併用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,660,556千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">820,539千円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">840,017千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識年金資産</td> <td style="text-align: right;">177,965千円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">325,989千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>貸借対照表計上額純額 (ハ-ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">691,993千円</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">126,651千円</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">818,645千円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用の内訳 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">111,758千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">32,300千円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">7,408千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用 処理額</td> <td style="text-align: right;">85,685千円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">3,925千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">226,260千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付引当金繰入額は、「イ 勤務費用」に含めております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 35%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 40%;">期間定額基準</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: center;">発生年度の翌連結会 計年度から5年定額 法</td> <td></td> </tr> </table> | イ | 退職給付債務 | 1,660,556千円 | ロ | 年金資産 | 820,539千円 | ハ | 未積立退職給付債務 (イ+ロ) | 840,017千円 | ニ | 未認識年金資産 | 177,965千円 | ホ | 未認識数理計算上の差異 | 325,989千円 | ヘ | 貸借対照表計上額純額 (ハ-ニ+ホ) | 691,993千円 | ト | 前払年金費用 | 126,651千円 | チ | 退職給付引当金(ヘ-ト) | 818,645千円 | イ | 勤務費用 | 111,758千円 | ロ | 利息費用 | 32,300千円 | ハ | 期待運用収益(減算) | 7,408千円 | ニ | 数理計算上の差異の費用 処理額 | 85,685千円 | ホ | 臨時に支払った割増退職金 | 3,925千円 | ヘ | 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ) | 226,260千円 | イ | 退職給付見込額の 期間配分方法 | 期間定額基準 | | ロ | 割引率 | 2.0% | | ハ | 期待運用収益率 | 1.0% | | ニ | 数理計算上の差異の 処理年数 | 発生年度の翌連結会 計年度から5年定額 法 | | <p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,674,482千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">872,168千円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">802,313千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識年金資産</td> <td style="text-align: right;">226,280千円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">273,125千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>貸借対照表計上額純額 (ハ-ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">755,468千円</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">134,691千円</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">890,159千円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用の内訳 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">104,345千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">29,573千円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">8,205千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用 処理額</td> <td style="text-align: right;">97,533千円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">7,825千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">231,071千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付引当金繰入額は、「イ 勤務費用」に含めております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 35%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 40%;">期間定額基準</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: center;">発生年度の翌連結会 計年度から5年定額 法</td> <td></td> </tr> </table> | イ | 退職給付債務 | 1,674,482千円 | ロ | 年金資産 | 872,168千円 | ハ | 未積立退職給付債務 (イ+ロ) | 802,313千円 | ニ | 未認識年金資産 | 226,280千円 | ホ | 未認識数理計算上の差異 | 273,125千円 | ヘ | 貸借対照表計上額純額 (ハ-ニ+ホ) | 755,468千円 | ト | 前払年金費用 | 134,691千円 | チ | 退職給付引当金(ヘ-ト) | 890,159千円 | イ | 勤務費用 | 104,345千円 | ロ | 利息費用 | 29,573千円 | ハ | 期待運用収益(減算) | 8,205千円 | ニ | 数理計算上の差異の費用 処理額 | 97,533千円 | ホ | 臨時に支払った割増退職金 | 7,825千円 | ヘ | 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ) | 231,071千円 | イ | 退職給付見込額の 期間配分方法 | 期間定額基準 | | ロ | 割引率 | 2.0% | | ハ | 期待運用収益率 | 1.0% | | ニ | 数理計算上の差異の 処理年数 | 発生年度の翌連結会 計年度から5年定額 法 | |
| イ | 退職給付債務 | 1,660,556千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ | 年金資産 | 820,539千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ | 未積立退職給付債務 (イ+ロ) | 840,017千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニ | 未認識年金資産 | 177,965千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ホ | 未認識数理計算上の差異 | 325,989千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ヘ | 貸借対照表計上額純額 (ハ-ニ+ホ) | 691,993千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ト | 前払年金費用 | 126,651千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| チ | 退職給付引当金(ヘ-ト) | 818,645千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| イ | 勤務費用 | 111,758千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ | 利息費用 | 32,300千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ | 期待運用収益(減算) | 7,408千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニ | 数理計算上の差異の費用 処理額 | 85,685千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ホ | 臨時に支払った割増退職金 | 3,925千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ヘ | 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ) | 226,260千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| イ | 退職給付見込額の 期間配分方法 | 期間定額基準 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ | 割引率 | 2.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ | 期待運用収益率 | 1.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニ | 数理計算上の差異の 処理年数 | 発生年度の翌連結会 計年度から5年定額 法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| イ | 退職給付債務 | 1,674,482千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ | 年金資産 | 872,168千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ | 未積立退職給付債務 (イ+ロ) | 802,313千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニ | 未認識年金資産 | 226,280千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ホ | 未認識数理計算上の差異 | 273,125千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ヘ | 貸借対照表計上額純額 (ハ-ニ+ホ) | 755,468千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ト | 前払年金費用 | 134,691千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| チ | 退職給付引当金(ヘ-ト) | 890,159千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| イ | 勤務費用 | 104,345千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ | 利息費用 | 29,573千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ | 期待運用収益(減算) | 8,205千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニ | 数理計算上の差異の費用 処理額 | 97,533千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ホ | 臨時に支払った割増退職金 | 7,825千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ヘ | 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ) | 231,071千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| イ | 退職給付見込額の 期間配分方法 | 期間定額基準 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ | 割引率 | 2.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ | 期待運用収益率 | 1.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニ | 数理計算上の差異の 処理年数 | 発生年度の翌連結会 計年度から5年定額 法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 平成16年3月31日 | 当連結会計年度 平成17年3月31日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-----------------------|-----------|---------------|----------|-----------|--|--------|-----------|-----------|--|--------|----------|-------------|--|-------|-----------|----------------|----------|-------|-----------|-----|----------|-------|--|----------|-------------|--------|-----------|-------|--|---------|-----------|--------|--|-----------|-----------|--------------|-----------|-------|--|---------|-----------|-------|--|----------|---------|------|-----------|------|----------|------|-----------|-------|--|----|---------|----------------|--------|--------|--------|------------------------|-------|--------|-------|--------------------------|-------|----------|-------|-----|-------|-------|--|-----------------------|--------|---|-------------|-----------|---------------|----------|-----------|--|--------|-----------|-----------|--|--------|----------|-------------|--|-------|-----------|--------------|----------|--------|--|-------|----------|-----|----------|-------|--|----------|-----------|--------|-----------|-------|--|---------|-----------|--------|--|-----------|-----------|--------------|-----------|-------|--|---------|-------------|-------|--|----------|-----------|------|-----------|------|----------|------|-----------|-------|--|----|-----------|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">103,287千円</td></tr> <tr><td>減価償却損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">78,941千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td></td></tr> <tr><td>損金不算入額</td><td style="text-align: right;">239,555千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td></td></tr> <tr><td>損金不算入額</td><td style="text-align: right;">50,167千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入</td><td></td></tr> <tr><td>限度超過額</td><td style="text-align: right;">240,707千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">37,932千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">262,841千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">89,107千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,102,540千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">194,526千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">908,013千円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">272,657千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">632,278千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">904,935千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">3,077千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">275,047千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">39,420千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">311,390千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引</td><td style="text-align: right;">3,077千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">42.05%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">14.28%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td><td style="text-align: right;">7.66%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">7.46%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に 算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.44%</td></tr> <tr><td>税率変更の影響額</td><td style="text-align: right;">5.76%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.58%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の 負担率</td><td style="text-align: right;">77.35%</td></tr> </table> | 賞与引当金損金不算入額 | 103,287千円 | 減価償却損金算入限度超過額 | 78,941千円 | 投資有価証券評価損 | | 損金不算入額 | 239,555千円 | ゴルフ会員権評価損 | | 損金不算入額 | 50,167千円 | 退職給付引当金損金算入 | | 限度超過額 | 240,707千円 | 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 37,932千円 | 繰越欠損金 | 262,841千円 | その他 | 89,107千円 | <hr/> | | 繰延税金資産小計 | 1,102,540千円 | 評価性引当額 | 194,526千円 | <hr/> | | 繰延税金資産計 | 908,013千円 | 繰延税金負債 | | 固定資産圧縮積立金 | 272,657千円 | その他有価証券評価差額金 | 632,278千円 | <hr/> | | 繰延税金負債計 | 904,935千円 | <hr/> | | 繰延税金資産純額 | 3,077千円 | 流動資産 | 275,047千円 | 固定資産 | 39,420千円 | 固定負債 | 311,390千円 | <hr/> | | 差引 | 3,077千円 | 法定実効税率 (調整) | 42.05% | 住民税均等割 | 14.28% | 交際費等永久に損金に算入 されない項目 | 7.66% | 評価性引当額 | 7.46% | 受取配当金等永久に益金に 算入されない項目 | 3.44% | 税率変更の影響額 | 5.76% | その他 | 3.58% | <hr/> | | 税効果会計適用後の法人税等の 負担率 | 77.35% | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">113,954千円</td></tr> <tr><td>減価償却損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">78,361千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td></td></tr> <tr><td>損金不算入額</td><td style="text-align: right;">239,555千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td></td></tr> <tr><td>損金不算入額</td><td style="text-align: right;">50,167千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入</td><td></td></tr> <tr><td>限度超過額</td><td style="text-align: right;">279,642千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">47,691千円</td></tr> <tr><td>損金不算入額</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">29,086千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">47,688千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">886,148千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">122,405千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">763,742千円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">264,271千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">876,182千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">1,140,454千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債純額</td><td style="text-align: right;">376,711千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">152,337千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">49,662千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">578,711千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引</td><td style="text-align: right;">376,711千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p> | 賞与引当金損金不算入額 | 113,954千円 | 減価償却損金算入限度超過額 | 78,361千円 | 投資有価証券評価損 | | 損金不算入額 | 239,555千円 | ゴルフ会員権評価損 | | 損金不算入額 | 50,167千円 | 退職給付引当金損金算入 | | 限度超過額 | 279,642千円 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 47,691千円 | 損金不算入額 | | 繰越欠損金 | 29,086千円 | その他 | 47,688千円 | <hr/> | | 繰延税金資産小計 | 886,148千円 | 評価性引当額 | 122,405千円 | <hr/> | | 繰延税金資産計 | 763,742千円 | 繰延税金負債 | | 固定資産圧縮積立金 | 264,271千円 | その他有価証券評価差額金 | 876,182千円 | <hr/> | | 繰延税金負債計 | 1,140,454千円 | <hr/> | | 繰延税金負債純額 | 376,711千円 | 流動資産 | 152,337千円 | 固定資産 | 49,662千円 | 固定負債 | 578,711千円 | <hr/> | | 差引 | 376,711千円 |
| 賞与引当金損金不算入額 | 103,287千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却損金算入限度超過額 | 78,941千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 損金不算入額 | 239,555千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ゴルフ会員権評価損 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 損金不算入額 | 50,167千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金損金算入 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 限度超過額 | 240,707千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 37,932千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 262,841千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 89,107千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 1,102,540千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 194,526千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産計 | 908,013千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 272,657千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 632,278千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債計 | 904,935千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産純額 | 3,077千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 275,047千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 39,420千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | 311,390千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引 | 3,077千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 (調整) | 42.05% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割 | 14.28% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入 されない項目 | 7.66% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 7.46% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久に益金に 算入されない項目 | 3.44% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税率変更の影響額 | 5.76% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 3.58% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の 負担率 | 77.35% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金損金不算入額 | 113,954千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却損金算入限度超過額 | 78,361千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 損金不算入額 | 239,555千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ゴルフ会員権評価損 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 損金不算入額 | 50,167千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金損金算入 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 限度超過額 | 279,642千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 47,691千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 損金不算入額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 29,086千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 47,688千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 886,148千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 122,405千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産計 | 763,742千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 264,271千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 876,182千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債計 | 1,140,454千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債純額 | 376,711千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 152,337千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 49,662千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | 578,711千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引 | 376,711千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

| | 石油関連 事業 (千円) | 外食事業 (千円) | その他事業 (千円) | 計 (千円) | 消 去 又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|--------------------|--------------|---------------|------------|---------------------|------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 67,976,633 | 763,105 | 404,996 | 69,144,735 | - | 69,144,735 |
| (2) セグメント間の内部売上 高又は振替高 | - | - | - | - | - | - |
| 計 | 67,976,633 | 763,105 | 404,996 | 69,144,735 | - | 69,144,735 |
| 営業費用 | 67,466,006 | 928,378 | 424,605 | 68,818,990 | 280,528 | 69,099,518 |
| 営業利益又は営業損失() | 510,627 | 165,273 | 19,608 | 325,745 | 280,528 | 45,217 |
| 資産、減価償却費及び資本 的支出 | | | | | | |
| 資産 | 16,936,940 | 425,167 | 49,787 | 17,411,895 | 7,925,671 | 25,337,566 |
| 減価償却費 | 162,769 | 54,750 | 604 | 218,124 | 148,684 | 366,808 |
| 資本的支出 | 216,881 | 164,758 | - | 381,640 | 38,174 | 419,814 |

(注) (1) 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

(2) 各区分の主な製品

石油関連事業.....揮発油、灯油、軽油、重油、潤滑油、石油化学製品、液化石油ガス、ガス関連商品、
自動車関連商品、その他

外食事業.....鮎店の運営、ケンタッキー・フライド・チキン店及びタリーズコーヒー店のフラン
チャイズ運営

その他事業.....水処理装置、整水器類、飲料、その他

(3) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(280,528千円)の主なものは、総務部、
経理部等管理部門に係る費用であります。

(4) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(7,925,671千円)の主なものは、賃貸用不動産及び
親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門にかかる資産等
であります。

(5) 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

| | 石油関連事業 （千円） | 外食事業 （千円） | 不動産事業 （千円） | 計 （千円） | 消 去 又は全社 （千円） | 連結 （千円） |
|-----------------------|----------------|--------------|---------------|------------|---------------------|------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 69,512,752 | 594,232 | 422,149 | 70,529,134 | - | 70,529,134 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | - | 38,508 | 38,508 | 38,508 | - |
| 計 | 69,512,752 | 594,232 | 460,657 | 70,567,642 | 38,508 | 70,529,134 |
| 営業費用 | 68,942,286 | 679,050 | 241,138 | 69,862,475 | 194,943 | 70,057,419 |
| 営業利益又は営業損失() | 570,465 | 84,817 | 219,518 | 705,166 | 233,451 | 471,715 |
| 資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 18,889,715 | 361,665 | 4,154,523 | 23,405,905 | 4,630,264 | 28,036,169 |
| 減価償却費 | 86,844 | 39,014 | 140,451 | 266,310 | 10,838 | 277,148 |
| 資本的支出 | 73,015 | 30,486 | 3,265 | 106,767 | 10,211 | 116,979 |

(注) (1) 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

(2) 各区分の主な製品

石油関連事業.....揮発油、灯油、軽油、重油、潤滑油、石油化学製品、液化石油ガス、ガス関連商品、自動車関連商品、その他

外食事業.....ケンタッキー・フライド・チキン店及びタリーズコーヒー店のフランチャイズ運営

不動産事業.....不動産の賃貸

(3) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（233,451千円）の主なものは、総務部、経理部等管理部門に係る費用であります。

(4) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（4,630,264千円）の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門にかかる資産等であります。

(5) 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

(6) 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、従来、営業外収益及び営業外費用に計上しておりました不動産賃貸料収入及び不動産賃貸原価を売上高及び売上原価に計上してあります。この変更に伴い、当連結会計年度より新たに「不動産事業」を事業区分に追加してあります。

なお、この変更による他の事業区分に与える影響はありません。

(7) 前連結会計年度まで区分表示しておりました「その他事業」は、重要性が低下したこと、並びに組織変更により、石油関連事業の一つとして営業していくとしたことから、当連結会計年度より「石油関連事業」に含めることといたしました。

なお、当連結会計年度の「石油関連事業」に含まれている「その他事業」の売上高は305,990千円、営業損失は9,638千円であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本国の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

1 親会社及び法人主要株主等

| 属性 | 会社名 | 住所 | 資本金 (千円) | 事業の 内容 | 議決権等 の被所有 割合(%) | 関係内容 | | 取引内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|--------------|-------------------|-----------|-------------|---------------------|-----------------------|------------|------------------|---------------|--------------|-----|--------------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| その他の 関係会社 | 新日本石 油株式会 社 | 東京都 港区 | 139,436,385 | 石油製品 の製造及 び販売 | 直接 15.6 | 転籍 1名 | 石油製 品の仕 入先 | 営業取引 | | | |
| | | | | | | | | 商品の仕入 | 46,455,131 | 買掛金 | 2,905,888 |
| | | | | | | | | 給油所の賃借 | 412,304 | | |
| | | | | | | | | 商品納入代行 | 345,337 | 売掛金 | 33,194 |
| | | | | | | | | 営業取引以外の 取引 | | | |
| 仕入割引 | 58,384 | - | - | | | | | | | | |
| 土地等の賃貸 | 13,055 | - | - | | | | | | | | |

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりませんが、債権債務の残高には消費税等を含めて記載しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の仕入及び給油所の賃借料は、関連を有しない他の一般特約店と同様の条件により決定しております。
 なお、取引に対して担保を提供しております。
 商品納入代行料の決定は、基本条件にその年度の条件を勘案して、双方交渉により決定しております。
 仕入割引は、関連を有しない他の一般特約店と同様の条件により決定しております。
 土地等の賃貸料は、近隣の相場を勘案して、決定しております。

2 兄弟会社等

重要性が乏しいため、当連結会計年度より記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

1 親会社及び法人主要株主等

| 属性 | 会社名 | 住所 | 資本金 (千円) | 事業の 内容 | 議決権等 の被所有 割合(%) | 関係内容 | | 取引内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|---------------|-------------------|-----------|-------------|---------------------|-----------------------|------------|------------------|--------|--------------|-----|--------------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| その他の 関係会社 | 新日本石 油株式会 社 | 東京都 港区 | 139,437,385 | 石油製品 の製造及 び販売 | 直接 15.4 | 転籍 1名 | 石油製 品の仕 入先 | 営業取引 | | | |
| | | | | | | | | 商品の仕入 | 46,511,016 | 買掛金 | 3,912,520 |
| | | | | | | | | 給油所の賃借 | 403,986 | | |
| | | | | | | | | 商品納入代行 | 277,154 | 売掛金 | 24,188 |
| | | | | | | | | 土地等の賃貸 | 19,614 | 前受金 | 1,186 |
| 営業取引以外の 取引 | | | | | | | | | | | |
| 仕入割引 | 62,585 | - | - | | | | | | | | |

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりませんが、債権債務の残高には消費税等を含めて記載しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の仕入及び給油所の賃借料は、関連を有しない他の一般特約店と同様の条件により決定しております。
 なお、取引に対して担保を提供しております。
 商品納入代行料の決定は、基本条件にその年度の条件を勘案して、双方交渉により決定しております。
 仕入割引は、関連を有しない他の一般特約店と同様の条件により決定しております。
 土地等の賃貸料は、近隣の相場を勘案して、決定しております。

(1株当たり情報)

| 項目 | 前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 | 当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 |
|-----------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 2,237.59円 | 2,305.94円 |
| 1株当たり当期純利益 | 8.55円 | 59.96円 |
| 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額については、調整計算の結 果、1株当たり当期純利益が希薄化 しないため記載しておりません。 | 59.65円 |

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおり
であります。

| 項目 | 前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 | 当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 |
|---|---|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益金額 (千円) | 65,029 | 464,288 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) (利益処分による役員賞与金) | 2,500 (2,500) | 23,000 (23,000) |
| 普通株式に係る当期純利益 (千円) | 62,529 | 441,288 |
| 期中平均株式数 (株) | 7,313,771 | 7,359,520 |
| 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 | | |
| 当期純利益調整額 (千円) | - | - |
| 普通株式増加数 (株) | - | 38,651 |
| (うち自己株式取得方式による ストックオプション) (株) | - | (38,651) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めなか った潜在株式の概要 | 平成13年6月28日 定時株主総会決議 ストックオプション (自己株式取得方式) 普通株式 177千株 | |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

| 会社名 | 銘柄 | 発行年月日 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 利率(%) | 担保 | 償還期限 |
|----------|-----------|----------|---------------|-----------------------|-------|----|----------|
| 日新商事株式会社 | 第5回無担保社債 | H15.6.30 | 500,000 | 500,000 | 0.380 | なし | H18.6.30 |
| 日新商事株式会社 | 第6回無担保社債 | H15.7.25 | 100,000 | 100,000 | 0.380 | なし | H18.7.25 |
| 日新商事株式会社 | 第7回無担保社債 | H15.7.28 | 100,000 | 100,000 | 0.650 | なし | H18.7.28 |
| 日新商事株式会社 | 第8回無担保社債 | H16.8.6 | - | 100,000 | 1.050 | なし | H20.8.6 |
| 日新商事株式会社 | 第9回無担保社債 | H16.8.31 | - | 170,000 (60,000) | 0.610 | なし | H19.8.31 |
| 日新商事株式会社 | 第10回無担保社債 | H16.8.25 | - | 100,000 | 0.750 | なし | H19.8.24 |
| 日新商事株式会社 | 第11回無担保社債 | H16.8.25 | - | 100,000 | 0.940 | なし | H19.8.24 |
| 合計 | - | - | 700,000 | 1,170,000 (60,000) | - | - | - |

(注) 1 ()内書は1年以内の償還予定であります。

2 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

| 1年以内(千円) | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|----------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 60,000 | 760,000 | 250,000 | 100,000 | - |

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|---------------|---------------|-------------|-------------|
| 短期借入金 | 605,000 | 595,000 | 1.310 | - |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 115,596 | 42,418 | 1.905 | - |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 43,568 | 21,150 | 1.653 | 平成18年~平成19年 |
| その他有利子負債(預り保証金) | 449,443 | 473,309 | 1.862 | - |
| 合計 | 1,213,607 | 1,131,877 | - | - |

(注) 1 平均利率は期末借入金残高に対する加重平均によって算出しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

| | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金 | 20,750 | 400 | - | - |

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 平成16年3月31日 | | 当事業年度 平成17年3月31日 | | |
|-------------|----------|---------------------|------------|---------------------|------------|------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 2,298,216 | | 3,210,697 | | |
| 2 受取手形 | 2 | 1,093,327 | | 1,162,233 | | |
| 3 売掛金 | 2 | 6,688,519 | | 7,907,582 | | |
| 4 商品 | | 382,601 | | 362,595 | | |
| 5 前払費用 | | 66,646 | | 60,787 | | |
| 6 繰延税金資産 | | 238,373 | | 127,448 | | |
| 7 関係会社短期貸付金 | | 108,633 | | 14,961 | | |
| 8 未収入金 | | 69,223 | | 45,815 | | |
| 9 その他 | | 101,137 | | 107,538 | | |
| 10 貸倒引当金 | | 142,000 | | 96,000 | | |
| 流動資産合計 | | 10,904,679 | 45.9 | 12,903,659 | 49.1 | |
| 固定資産 | | | | | | |
| (1)有形固定資産 | | | | | | |
| 1 建物 | 1 | 4,794,119 | | 4,814,290 | | |
| 減価償却累計額 | | 2,379,255 | 2,414,864 | 2,520,016 | 2,294,274 | |
| 2 構築物 | | 439,744 | | 421,986 | | |
| 減価償却累計額 | | 321,059 | 118,685 | 320,552 | 101,433 | |
| 3 機械及び装置 | | 782,771 | | 789,018 | | |
| 減価償却累計額 | | 613,651 | 169,119 | 637,648 | 151,370 | |
| 4 車輛運搬具 | | 47,327 | | 57,113 | | |
| 減価償却累計額 | | 17,873 | 29,454 | 29,124 | 27,989 | |
| 5 工具器具備品 | | 279,616 | | 293,430 | | |
| 減価償却累計額 | | 168,277 | 111,338 | 201,267 | 92,162 | |
| 6 土地 | 1 | | 3,903,232 | | 3,903,232 | |
| 有形固定資産合計 | | | 6,746,695 | | 6,570,462 | 25.0 |
| (2)無形固定資産 | | | | | | |
| 1 営業権 | | | 3,287 | | 1,643 | |
| 2 借地権 | | | 105,504 | | 105,504 | |
| 3 ソフトウェア | | | 9,948 | | 21,225 | |
| 4 電話加入権 | | | 32,309 | | 32,309 | |
| 無形固定資産合計 | | | 151,049 | 0.6 | 160,683 | 0.6 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 平成16年3月31日 | | 当事業年度 平成17年3月31日 | |
|--------------------------------------|----------|---------------------|------------|---------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (3) 投資その他の資産 | | | | | |
| 1 投資有価証券 | 1 | 3,266,275 | | 3,819,926 | |
| 2 関係会社株式 | 1 | 1,911,514 | | 1,986,108 | |
| 3 出資金 | | 112,402 | | 8,763 | |
| 4 関係会社出資金 | | 3,147 | | 3,147 | |
| 5 長期貸付金 | | 70,640 | | 52,015 | |
| 6 従業員長期貸付金 | | 24,388 | | 17,252 | |
| 7 関係会社長期貸付金 | | 59,321 | | 269,360 | |
| 8 破産債権、再生債権、 更生債権その他これ らに準ずる債権 | | 260,092 | | 118,197 | |
| 9 長期前払費用 | | 69,141 | | 57,082 | |
| 10 差入保証金 | | 276,320 | | 268,860 | |
| 11 会員権 | | 97,261 | | 97,261 | |
| 12 その他 | | 126,651 | | 134,734 | |
| 13 投資評価引当金 | | 27,000 | | 27,000 | |
| 14 貸倒引当金 | | 289,180 | | 145,600 | |
| 投資その他の資産合計 | | 5,960,976 | 25.1 | 6,660,111 | 25.3 |
| 固定資産合計 | | 12,858,721 | 54.1 | 13,391,257 | 50.9 |
| 資産合計 | | 23,763,400 | 100.0 | 26,294,916 | 100.0 |
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 1 支払手形 | | 176,472 | | 171,719 | |
| 2 買掛金 | 1 2 | 3,746,540 | | 4,705,073 | |
| 3 短期借入金 | 1 | 520,000 | | 520,000 | |
| 4 1年以内返済予定の 長期借入金 | 1 | 90,600 | | 29,900 | |
| 5 1年以内償還予定の 社債 | | - | | 60,000 | |
| 6 未払金 | | 669,214 | | 581,844 | |
| 7 未払費用 | | 33,794 | | 39,336 | |
| 8 未払法人税等 | | 19,220 | | 85,717 | |
| 9 未払消費税等 | | 22,226 | | 53,098 | |
| 10 前受金 | | - | | 61,428 | |
| 11 預り金 | | 20,029 | | 23,353 | |
| 12 前受収益 | | 14,237 | | - | |
| 13 賞与引当金 | | 200,000 | | 230,000 | |
| 14 その他 | | 7,000 | | - | |
| 流動負債合計 | | 5,519,335 | 23.2 | 6,561,472 | 24.9 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 平成16年3月31日 | | 当事業年度 平成17年3月31日 | |
|------------------|----------|---------------------|------------|---------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 固定負債 | | | | | |
| 1 社債 | | 700,000 | | 1,110,000 | |
| 2 長期借入金 | 1 | 31,050 | | 21,150 | |
| 3 繰延税金負債 | | 268,665 | | 537,149 | |
| 4 退職給付引当金 | | 636,772 | | 726,286 | |
| 5 役員退職慰労引当金 | | 93,620 | | 110,899 | |
| 6 預り保証金 | 2 | 966,393 | | 1,012,932 | |
| 固定負債合計 | | 2,696,500 | 11.4 | 3,518,417 | 13.4 |
| 負債合計 | | 8,215,836 | 34.6 | 10,079,889 | 38.3 |
| (資本の部) | | | | | |
| 資本金 | 3 | 3,624,000 | 15.3 | 3,624,000 | 13.8 |
| 資本剰余金 | | | | | |
| 1 資本準備金 | | 3,277,952 | 13.8 | 3,277,952 | 12.5 |
| 2 その他資本剰余金 | | | | | |
| (1) 自己株式処分差益 | | 293 | 0.0 | 2,138 | 0.0 |
| 資本剰余金合計 | | 3,278,245 | 13.8 | 3,280,091 | 12.5 |
| 利益剰余金 | | | | | |
| 1 利益準備金 | | 577,658 | 2.4 | 577,658 | 2.2 |
| 2 任意積立金 | | | | | |
| (1) 固定資産圧縮積立金 | | 408,882 | | 394,309 | |
| (2) 別途積立金 | | 6,755,000 | 30.1 | 6,755,000 | 27.2 |
| 3 当期末処分利益 | | 101,351 | 0.4 | 387,619 | 1.5 |
| 利益剰余金合計 | | 7,842,892 | 32.9 | 8,114,587 | 30.9 |
| その他有価証券 評価差額金 | 5 | 918,456 | 3.9 | 1,273,694 | 4.8 |
| 自己株式 | 6 | 116,029 | 0.5 | 77,346 | 0.3 |
| 資本合計 | | 15,547,564 | 65.4 | 16,215,026 | 61.7 |
| 負債・資本合計 | | 23,763,400 | 100.0 | 26,294,916 | 100.0 |

【損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 | | 百分比 (%) | 当事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 | | 百分比 (%) |
|-----------------|----------|--------------------------------------|------------|------------|--------------------------------------|------------|------------|
| | | 金額(千円) | | | 金額(千円) | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 1 商品売上高 | | 63,892,802 | | | 62,707,206 | | |
| 2 不動産賃貸料 | | - | 63,892,802 | 100.0 | 438,385 | 63,145,592 | 100.0 |
| 売上原価 | | | | | | | |
| 1 商品売上原価 | | | | | | | |
| (1) 期首商品棚卸高 | | 375,673 | | | 382,601 | | |
| (2) 当期商品仕入高 | 2 | 54,055,858 | | | 53,980,318 | | |
| (3) 軽油引取税 | | 4,294,460 | | | 3,346,381 | | |
| 合計 | | 58,725,992 | | | 57,709,301 | | |
| (4) 他勘定振替高 | 1 | 52,273 | | | 35,956 | | |
| (5) 期末商品棚卸高 | | 382,601 | | | 362,595 | | |
| 商品売上原価計 | | 58,291,117 | | | 57,310,749 | | |
| 2 不動産賃貸原価 | | - | 58,291,117 | 91.2 | 221,255 | 57,532,004 | 91.1 |
| 売上総利益 | | | 5,601,685 | 8.8 | | 5,613,587 | 8.9 |
| 販売費及び一般管理費 | | | | | | | |
| 1 販売諸費 | | 181,927 | | | 156,333 | | |
| 2 支払手数料 | | 432,661 | | | 442,209 | | |
| 3 広告宣伝費 | | 64,738 | | | 70,419 | | |
| 4 貸倒引当金繰入額 | | 27,048 | | | - | | |
| 5 給料手当 | | 1,503,115 | | | 1,416,332 | | |
| 6 臨時雇用給 | | 603,956 | | | 521,584 | | |
| 7 法定福利費 | | 289,115 | | | 260,143 | | |
| 8 賞与 | | 179,022 | | | 190,657 | | |
| 9 賞与引当金繰入額 | | 200,000 | | | 230,000 | | |
| 10 退職給付引当金繰入額 | | 199,447 | | | 205,012 | | |
| 11 役員退職慰労引当金繰入額 | | 20,700 | | | 21,969 | | |
| 12 賃借料 | | 665,890 | | | 620,616 | | |
| 13 水道光熱費 | | 196,883 | | | 185,502 | | |
| 14 減価償却費 | | 148,251 | | | 127,504 | | |
| 15 その他 | | 843,710 | 5,556,469 | 8.7 | 828,115 | 5,276,400 | 8.4 |
| 営業利益 | | | 45,215 | 0.1 | | 337,187 | 0.5 |
| 営業外収益 | 2 | | | | | | |
| 1 受取利息 | | 7,878 | | | 8,792 | | |
| 2 有価証券利息 | | 4,275 | | | - | | |
| 3 受取配当金 | 2 | 67,530 | | | 111,857 | | |
| 4 仕入割引 | 2 | 58,384 | | | 62,585 | | |
| 5 不動産賃貸料収入 | | 416,140 | | | - | | |
| 6 軽油引取税納税報奨金 | | 84,364 | | | 67,982 | | |
| 7 その他営業外収益 | | 30,298 | 668,871 | 1.0 | 39,545 | 290,762 | 0.5 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 | | 当事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 | |
|------------------|----------|--------------------------------------|------------|--------------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | | 金額(千円) | |
| | | | 百分比 (%) | | 百分比 (%) |
| 営業外費用 | 1 | | | | |
| 1 支払利息 | | 29,113 | | 27,024 | |
| 2 売上割引 | | 9,961 | | 9,609 | |
| 3 投資事業組合運用損 | | - | | 13,762 | |
| 4 不動産賃貸原価 | | 195,400 | | - | |
| 5 営業権償却 | | 2,024 | | 1,643 | |
| 6 その他営業外費用 | | 50,489 | 286,989 | 27,377 | 79,417 |
| 経常利益 | | | 0.4 | | 0.1 |
| 特別利益 | | | 0.7 | | 0.9 |
| 1 貸倒引当金戻入益 | | 71,521 | | 15,093 | |
| 2 固定資産売却益 | 3 | 18,220 | | - | |
| 3 投資有価証券売却益 | | 1,500 | | 6,077 | |
| 4 関係会社株式売却益 | | - | 91,241 | 112,119 | 133,289 |
| 特別損失 | | | 0.1 | | 0.2 |
| 1 固定資産除却損 | 4 | 17,440 | | 4,494 | |
| 2 投資有価証券売却損 | | - | | 830 | |
| 3 投資有価証券評価損 | | 16,258 | | - | |
| 4 関係会社株式評価損 | | 105,000 | | - | |
| 5 関係会社清算損 | | - | | 36,345 | |
| 6 ゴルフ会員権売却損 | | 4,142 | | - | |
| 7 店舗閉鎖損失 | 5 | 111,470 | 254,312 | - | 41,670 |
| 税引前当期純利益 | | | 0.4 | | 1.0 |
| 法人税、住民税及び 事業税 | | 35,800 | | 109,188 | |
| 法人税等調整額 | | 140,863 | 176,664 | 135,695 | 244,884 |
| 当期純利益 | | | 0.3 | | 0.4 |
| 前期繰越利益 | | | 0.1 | | 0.6 |
| 中間配当額 | | | | | 395,267 |
| 当期末処分利益 | | | | | 29,170 |
| | | | | | 36,818 |
| | | | | | 101,351 |
| | | | | | 387,619 |

【利益処分計算書】

| | | 前事業年度 株主総会承認年月日 平成16年 6 月29日 | | 当事業年度 株主総会承認年月日 平成17年 6 月29日 | |
|-----------------------|----------|------------------------------------|---------|------------------------------------|---------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額（千円） | | 金額（千円） | |
| 当期末処分利益 | | | 101,351 | | 387,619 |
| 任意積立金取崩高 | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金 取崩額 | | | 14,572 | | 9,105 |
| 合計 | | | 115,924 | | 396,725 |
| 利益処分数額 | | | | | |
| 1 配当金 | | 84,253 | | 51,929 | |
| 2 役員賞与金 (うち監査役賞与金) | | 2,500 (500) | 86,753 | 22,000 (3,250) | 73,929 |
| 次期繰越利益 | | | 29,170 | | 322,795 |

(注) 1 前事業年度のその他資本剰余金 293千円は、全額次期繰越といたしました。

2 当事業年度のその他資本剰余金 2,138千円は、全額次期繰越といたしました。

重要な会計方針

| 項目 | 前事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 | 当事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 |
|-------------------------|---|---|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法 | (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 | (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左 |
| 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 | メーター商品総平均法による原価法 その他の商品先入先出法による原価法 | 同左 |
| 3 固定資産の減価償却の方法 | (1) 有形固定資産 定率法、但し平成10年4月1日以降 取得した建物(建物附属設備を除く) については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 15～47年 構築物 10～15年 機械及び装置 2～10年 工具器具備品 (2) 無形固定資産 営業権は商法の規定に基づき、5年 均等償却をしております。また、自社 利用のソフトウェアは社内における利 用可能期間(5年)に基づく定額法に よっております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。 | (1) 有形固定資産 定率法、但し平成10年4月1日以降 取得した建物(建物附属設備を除く) については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 15～47年 構築物 10～15年 機械及び装置 2～8年 車輛運搬具 2～6年 工具器具備品 2～10年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左 |
| 4 繰延資産の処理方法 | (1) 社債発行費 支払時に全額費用処理してありま す。 | (1) 社債発行費 同左 |
| 5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 | 外貨建金銭債権債務は、決算期末日の 直物為替相場により円貨に換算し、換算 差額は損益として処理してあります。 | 同左 |
| 6 引当金の計上基準 | (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債 権については貸倒実績率により、貸倒 懸念債権等特定の債権については個別 に回収可能性を検討し、回収不能見込 額を計上してあります。 (2) 賞与引当金 従業員に対し翌事業年度に支給する 賞与に備えるため、当事業年度に負担 すべき支給見込額を計上してありま す。 | (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 |

| 項目 | 前事業年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日 | 当事業年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日 |
|---------------------------|---|--|
| | <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌期から費用処理しております。 なお、当期末では年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務から未認識数理計算上の差異を控除した金額を超過している状態のため、当該超過額を前払年金費用（126,651千円）として投資その他の資産の「その他」に計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給にあてるため、会社の内規による期末要支給額相当額を計上しております。</p> <p>(5) 投資評価引当金 関係会社等への投資について実質価値の低下による損失に備えるため、当該会社の実質価値の低下の程度並びに将来の回復見込等を検討してその所要額を計上しております。</p> | <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌期から費用処理しております。 なお、当期末では年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務から未認識数理計算上の差異を控除した金額を超過している状態のため、当該超過額を前払年金費用（134,691千円）として投資その他の資産の「その他」に計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 投資評価引当金 同左</p> |
| 7 リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同左 |
| 8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 | (1) 消費税等の会計処理 同左 |

会計処理の変更

| <p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> |
|---|---|
| | <p>従来、不動産賃貸料収入及び不動産賃貸原価は営業外収益及び営業外費用に計上しておりましたが、当事業年度より売上高及び売上原価として計上しております。この変更は、今後、不動産の有効活用をより一層図り、不動産事業の拡大を推進するという経営方針の下、新たに組織を整備し、不動産事業を重要な収益基盤として位置づけることとしたため、経営成績をより適正に表示するために行ったものであります。この変更に伴い、従来の方法と比較して売上高は438,385千円、売上原価は221,255千円それぞれ増加し、営業利益は217,130千円増加しておりますが、経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。また、前事業年度まで「前受収益」として表示しておりました未経過賃貸料期末残高相当額（前事業年度末14,215千円）を当事業年度より「前受金」（当事業年度末10,564千円）として表示しております。</p> |

(表示方法の変更)

| <p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> |
|---|---|
| | <p>貸借対照表 「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成16年6月9日法律第97号 平成16年12月1日施行）の施行及び「金融商品会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第14号 平成17年2月15日）の改正に伴い、前事業年度まで「出資金」として表示しておりました投資事業組合等への出資（前事業年度末103,639千円）を当事業年度より「投資有価証券」（当事業年度末82,436千円）として表示しております。</p> |
| | <p>損益計算書 前事業年度まで営業外費用の「その他営業外費用」に含めて計上しておりました「投資事業組合運用損」（前事業年度13,777千円）は、当事業年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より個別掲記しております。</p> |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 平成16年3月31日 | 当事業年度 平成17年3月31日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---------------------|----------|----|-----------|--------|-----------|--------|-----------|---|-------------|-----|-------------|-------|-----------|----------------|----------|-------|----------|---|-------------|-----------|-------------|-----|-------------|-------|-----------|------|----------|------|---------|-----------|--|-----------|----------|------------|--|----------|-----------|---|----|----------|----|-----------|--------|-------------|--------|-----------|---|-------------|-----|-------------|-------|-----------|----------------|----------|-------|----------|---|-------------|-----------|-----------|-----|-------------|-------|-----------|------|----------|------|---------|-----------|--|-----------|----------|----------|----------|------------|--|----------|-----------|
| <p>1 借入金等の担保に提供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">89,160千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">818,880千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">813,830千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">518,520千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,240,390千円</td> </tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,905,888千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">520,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">90,600千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">31,050千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,547,538千円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に対する資産・負債 区分掲記したものを以外で、各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,066,128千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,957,984千円</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> </table> <p>3 株式の状況 授權株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">30,400千株</td> </tr> </table> <p>(注) 但し、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。</p> <p>発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">7,600千株</td> </tr> </table> <p>4 保証債務</p> <p>(1) 次の関係会社に対し保証をおこなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">借入金に対する保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日新レジン株式会社</td> <td style="text-align: right;">62,514千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業取引に対する保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日新瓦斯株式会社</td> <td style="text-align: right;">144,756千円</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の銀行からの借入金(住宅資金銀行提携ローン)に対し保証をおこなっております。</p> <p style="text-align: right;">7,839千円</p> | 建物 | 89,160千円 | 土地 | 818,880千円 | 投資有価証券 | 813,830千円 | 関係会社株式 | 518,520千円 | 計 | 2,240,390千円 | 買掛金 | 2,905,888千円 | 短期借入金 | 520,000千円 | 1年以内返済予定の長期借入金 | 90,600千円 | 長期借入金 | 31,050千円 | 計 | 3,547,538千円 | 受取手形及び売掛金 | 1,066,128千円 | 買掛金 | 2,957,984千円 | 預り保証金 | 250,000千円 | 普通株式 | 30,400千株 | 普通株式 | 7,600千株 | 借入金に対する保証 | | 日新レジン株式会社 | 62,514千円 | 営業取引に対する保証 | | 日新瓦斯株式会社 | 144,756千円 | <p>1 借入金等の担保に提供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">81,651千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">818,880千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,026,428千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">662,070千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,589,029千円</td> </tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,912,520千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">520,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">29,900千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">21,150千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,483,570千円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に対する資産・負債 区分掲記したものを以外で、各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">690,562千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,964,649千円</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> </table> <p>3 株式の状況 授權株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">30,400千株</td> </tr> </table> <p>(注) 但し、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。</p> <p>発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">7,600千株</td> </tr> </table> <p>4 保証債務</p> <p>(1) 次の関係会社に対し保証をおこなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">借入金に対する保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日新レジン株式会社</td> <td style="text-align: right;">37,518千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">協進石油株式会社</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業取引に対する保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日新瓦斯株式会社</td> <td style="text-align: right;">181,450千円</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の銀行からの借入金(住宅資金銀行提携ローン)に対し保証をおこなっております。</p> <p style="text-align: right;">6,225千円</p> | 建物 | 81,651千円 | 土地 | 818,880千円 | 投資有価証券 | 1,026,428千円 | 関係会社株式 | 662,070千円 | 計 | 2,589,029千円 | 買掛金 | 3,912,520千円 | 短期借入金 | 520,000千円 | 1年以内返済予定の長期借入金 | 29,900千円 | 長期借入金 | 21,150千円 | 計 | 4,483,570千円 | 受取手形及び売掛金 | 690,562千円 | 買掛金 | 3,964,649千円 | 預り保証金 | 300,000千円 | 普通株式 | 30,400千株 | 普通株式 | 7,600千株 | 借入金に対する保証 | | 日新レジン株式会社 | 37,518千円 | 協進石油株式会社 | 50,000千円 | 営業取引に対する保証 | | 日新瓦斯株式会社 | 181,450千円 |
| 建物 | 89,160千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 818,880千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 813,830千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社株式 | 518,520千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,240,390千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 2,905,888千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 520,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内返済予定の長期借入金 | 90,600千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 31,050千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 3,547,538千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形及び売掛金 | 1,066,128千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 2,957,984千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預り保証金 | 250,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 普通株式 | 30,400千株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 普通株式 | 7,600千株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入金に対する保証 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 日新レジン株式会社 | 62,514千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 営業取引に対する保証 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 日新瓦斯株式会社 | 144,756千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 81,651千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 818,880千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 1,026,428千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社株式 | 662,070千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,589,029千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 3,912,520千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 520,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内返済予定の長期借入金 | 29,900千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 21,150千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 4,483,570千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形及び売掛金 | 690,562千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 3,964,649千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預り保証金 | 300,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 普通株式 | 30,400千株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 普通株式 | 7,600千株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入金に対する保証 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 日新レジン株式会社 | 37,518千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 協進石油株式会社 | 50,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 営業取引に対する保証 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 日新瓦斯株式会社 | 181,450千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前事業年度 平成16年3月31日 | 当事業年度 平成17年3月31日 |
|--|--|
| <p>5 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が918,456千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> | <p>5 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が1,273,694千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> |
| <p>6 自己株式の保有数</p> <p>普通株式 273,620株</p> | <p>6 自己株式の保有数</p> <p>普通株式 181,454株</p> |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 | 当事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 |
|--|--|
| <p>1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費 51,964千円 営業外費用 58千円 特別損失 250千円</p> <hr/> <p>計 52,273千円</p> | <p>1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費 35,558千円 営業外費用 398千円</p> <hr/> <p>計 35,956千円</p> |
| <p>2 関係会社との取引</p> <p>当期商品仕入高 46,608,869千円 営業外収益 132,305千円</p> | <p>2 関係会社との取引</p> <p>当期商品仕入高 46,999,697千円 受取配当金 48,098千円 仕入割引 62,585千円</p> |
| <p>3 固定資産売却益</p> <p>土地 18,220千円</p> | <p>3</p> |
| <p>4 固定資産除却損</p> <p>建物 5,295千円 構築物 1,810千円 機械及び装置 3,424千円 工具器具備品 867千円 除却費用 6,042千円</p> <hr/> <p>計 17,440千円</p> | <p>4 固定資産除却損</p> <p>建物 647千円 構築物 967千円 機械及び装置 781千円 車輛運搬具 292千円 工具器具備品 379千円 除却費用 1,425千円</p> <hr/> <p>計 4,494千円</p> |
| <p>5 店舗閉鎖損失</p> <p>建物 77,679千円 工具器具備品 11,542千円 電話加入権 181千円 除却費用 4,894千円 違約金等 17,172千円</p> <hr/> <p>計 111,470千円</p> | <p>5</p> |

(リース取引関係)

| 前事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 | | | | 当事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 | | | |
|--|---------|---------|-----------|---|---------|---------|-----------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 <借主側> 1 取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円) | 機械及び装置 | 工具器具備品 | 合計 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 <借主側> 1 取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円) | 機械及び装置 | 工具器具備品 | 合計 |
| 取得価額相当額 | 326,826 | 170,628 | 497,454 | 取得価額相当額 | 288,720 | 121,530 | 410,250 |
| 減価償却累計額相当額 | 182,234 | 77,139 | 259,374 | 減価償却累計額相当額 | 159,985 | 43,873 | 203,858 |
| 期末残高相当額 | 144,591 | 93,488 | 238,079 | 期末残高相当額 | 128,734 | 77,656 | 206,391 |
| (注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。 | | | | (注) 同左 | | | |
| 2 未経過リース料期末残高相当額 | | | | 2 未経過リース料期末残高相当額 | | | |
| 1年内 | | | 92,977千円 | 1年内 | | | 82,314千円 |
| 1年超 | | | 168,785千円 | 1年超 | | | 138,007千円 |
| 合計 | | | 261,762千円 | 合計 | | | 220,322千円 |
| (注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。 | | | | (注) 同左 | | | |
| 3 支払リース料及び減価償却費相当額 | | | | 3 支払リース料及び減価償却費相当額 | | | |
| 支払リース料 | | | 87,810千円 | 支払リース料 | | | 89,376千円 |
| 減価償却費相当額 | | | 87,810千円 | 減価償却費相当額 | | | 89,376千円 |
| 4 減価償却費相当額の算定方法 | | | | 4 減価償却費相当額の算定方法 | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | | 同左 | | | |

| 前事業年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日 | 当事業年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日 | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---------|-----|----------|----|----------|--|------|---------|-----|---------|----|----------|
| <p><貸主側></p> <p>1 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">9,793千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">14,036千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,830千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、営業債権の期末残高等に占める未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第4項の規定に基づき、「受取利子込み法」により算定しております。</p> <p>また、上記未経過リース料期末残高相当額は、転貸に係るものであり、借主側の未経過リース料期末残高相当額にほぼ同額が含まれております。</p> | 1年以内 | 9,793千円 | 1年超 | 14,036千円 | 合計 | 23,830千円 | <p><貸主側></p> <p>1 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">7,321千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">6,715千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,036千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> | 1年以内 | 7,321千円 | 1年超 | 6,715千円 | 合計 | 14,036千円 |
| 1年以内 | 9,793千円 | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 14,036千円 | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 23,830千円 | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 7,321千円 | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 6,715千円 | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 14,036千円 | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

なお、前事業年度(自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)及び当事業年度(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 平成16年3月31日 | 当事業年度 平成17年3月31日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---------------------|----------|---------------|----------|---------------------|-----------|---------------------|----------|---------------------|----------|----------------------|-----------|----------------|----------|-------|-----------|-----|----------|-------|--|----------|-----------|--------|----------|-------|--|---------|-----------|--------|--|-----------|-----------|--------------|-----------|-------|--|---------|-----------|-------|--|----------|----------|------|-----------|------|-----------|-------|--|----|----------|--------|--------|------|--|--------|--------|------------------------|-------|--------|-------|--------------------------|-------|----------|-------|-----|-------|-------|--|-----------------------|--------|---|-------------|----------|---------------|----------|---------------------|-----------|---------------------|----------|-------------------|-----------|---------------------|----------|--------------------|----------|-----|----------|-------|--|----------|-----------|--------|----------|-------|--|---------|-----------|--------|--|-----------|-----------|--------------|-----------|-------|--|---------|-------------|-------|--|----------|-----------|------|-----------|------|-----------|-------|--|----|-----------|--------|--------|------|--|--------|-------|------------------------|-------|--------------------------|--------|-----|-------|-------|--|-----------------------|--------|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">81,380千円</td></tr> <tr><td>減価償却損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">78,864千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損 損金不算入額</td><td style="text-align: right;">239,555千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損 損金不算入額</td><td style="text-align: right;">42,724千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損 損金不算入額</td><td style="text-align: right;">30,591千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入 限度超過額</td><td style="text-align: right;">186,868千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">78,781千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">113,604千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">90,603千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">942,974千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">70,496千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">872,478千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">272,657千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">630,112千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">902,770千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債純額</td><td style="text-align: right;">30,292千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">238,373千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">268,665千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>差引</td><td style="text-align: right;">30,292千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.05%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">13.56%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td><td style="text-align: right;">7.03%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.48%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に 算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.58%</td></tr> <tr><td>税率変更の影響額</td><td style="text-align: right;">5.97%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.40%</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の 負担率</td><td style="text-align: right;">66.91%</td></tr> </table> | 賞与引当金損金不算入額 | 81,380千円 | 減価償却損金算入限度超過額 | 78,864千円 | 投資有価証券評価損 損金不算入額 | 239,555千円 | 関係会社株式評価損 損金不算入額 | 42,724千円 | ゴルフ会員権評価損 損金不算入額 | 30,591千円 | 退職給付引当金損金算入 限度超過額 | 186,868千円 | 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 78,781千円 | 繰越欠損金 | 113,604千円 | その他 | 90,603千円 | <hr/> | | 繰延税金資産小計 | 942,974千円 | 評価性引当額 | 70,496千円 | <hr/> | | 繰延税金資産計 | 872,478千円 | 繰延税金負債 | | 固定資産圧縮積立金 | 272,657千円 | その他有価証券評価差額金 | 630,112千円 | <hr/> | | 繰延税金負債計 | 902,770千円 | <hr/> | | 繰延税金負債純額 | 30,292千円 | 流動資産 | 238,373千円 | 固定負債 | 268,665千円 | <hr/> | | 差引 | 30,292千円 | 法定実効税率 | 42.05% | (調整) | | 住民税均等割 | 13.56% | 交際費等永久に損金に算入 されない項目 | 7.03% | 評価性引当額 | 2.48% | 受取配当金等永久に益金に 算入されない項目 | 6.58% | 税率変更の影響額 | 5.97% | その他 | 2.40% | <hr/> | | 税効果会計適用後の法人税等の 負担率 | 66.91% | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">93,587千円</td></tr> <tr><td>減価償却損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">78,361千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損 損金不算入額</td><td style="text-align: right;">239,555千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損 損金不算入額</td><td style="text-align: right;">30,591千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金 損金不算入額</td><td style="text-align: right;">230,370千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金 損金不算入額</td><td style="text-align: right;">45,124千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入 限度超過額</td><td style="text-align: right;">12,590千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">68,764千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">798,945千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">70,548千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">728,396千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">264,271千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">873,825千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">1,138,097千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債純額</td><td style="text-align: right;">409,700千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">127,448千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">537,149千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>差引</td><td style="text-align: right;">409,700千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">5.99%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td><td style="text-align: right;">3.08%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に 算入されない項目</td><td style="text-align: right;">12.09%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.58%</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の 負担率</td><td style="text-align: right;">38.25%</td></tr> </table> | 賞与引当金損金不算入額 | 93,587千円 | 減価償却損金算入限度超過額 | 78,361千円 | 投資有価証券評価損 損金不算入額 | 239,555千円 | ゴルフ会員権評価損 損金不算入額 | 30,591千円 | 退職給付引当金 損金不算入額 | 230,370千円 | 役員退職慰労引当金 損金不算入額 | 45,124千円 | 貸倒引当金損金算入 限度超過額 | 12,590千円 | その他 | 68,764千円 | <hr/> | | 繰延税金資産小計 | 798,945千円 | 評価性引当額 | 70,548千円 | <hr/> | | 繰延税金資産計 | 728,396千円 | 繰延税金負債 | | 固定資産圧縮積立金 | 264,271千円 | その他有価証券評価差額金 | 873,825千円 | <hr/> | | 繰延税金負債計 | 1,138,097千円 | <hr/> | | 繰延税金負債純額 | 409,700千円 | 流動資産 | 127,448千円 | 固定負債 | 537,149千円 | <hr/> | | 差引 | 409,700千円 | 法定実効税率 | 40.69% | (調整) | | 住民税均等割 | 5.99% | 交際費等永久に損金に算入 されない項目 | 3.08% | 受取配当金等永久に益金に 算入されない項目 | 12.09% | その他 | 0.58% | <hr/> | | 税効果会計適用後の法人税等の 負担率 | 38.25% |
| 賞与引当金損金不算入額 | 81,380千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却損金算入限度超過額 | 78,864千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 損金不算入額 | 239,555千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社株式評価損 損金不算入額 | 42,724千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ゴルフ会員権評価損 損金不算入額 | 30,591千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金損金算入 限度超過額 | 186,868千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 78,781千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 113,604千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 90,603千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 942,974千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 70,496千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産計 | 872,478千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 272,657千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 630,112千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債計 | 902,770千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債純額 | 30,292千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 238,373千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | 268,665千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引 | 30,292千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 42.05% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割 | 13.56% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入 されない項目 | 7.03% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 2.48% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久に益金に 算入されない項目 | 6.58% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税率変更の影響額 | 5.97% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 2.40% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の 負担率 | 66.91% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金損金不算入額 | 93,587千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却損金算入限度超過額 | 78,361千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 損金不算入額 | 239,555千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ゴルフ会員権評価損 損金不算入額 | 30,591千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 損金不算入額 | 230,370千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 損金不算入額 | 45,124千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金損金算入 限度超過額 | 12,590千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 68,764千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 798,945千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 70,548千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産計 | 728,396千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 264,271千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 873,825千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債計 | 1,138,097千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債純額 | 409,700千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 127,448千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | 537,149千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引 | 409,700千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.69% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割 | 5.99% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入 されない項目 | 3.08% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久に益金に 算入されない項目 | 12.09% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.58% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の 負担率 | 38.25% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(1株当たり情報)

| 項目 | 前事業年度 | | 当事業年度 | |
|-----------------------|-------|--|-------|------------|
| | 自 | 平成15年4月1日 | 自 | 平成16年4月1日 |
| | 至 | 平成16年3月31日 | 至 | 平成17年3月31日 |
| 1株当たり純資産額 | | 2,121.79円 | | 2,182.78円 |
| 1株当たり当期純利益 | | 11.60円 | | 50.72円 |
| 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | | 潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額については、調整計算の結 果、1株当たり純利益が希薄化しな いため記載しておりません。 | | 50.45円 |

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおり
であります。

| 項目 | 前事業年度 | | 当事業年度 | |
|---|-------|---|-------|--------------------|
| | 自 | 平成15年4月1日 | 自 | 平成16年4月1日 |
| | 至 | 平成16年3月31日 | 至 | 平成17年3月31日 |
| 1株当たり当期純利益金額 | | | | |
| 当期純利益金額 (千円) | | 87,363 | | 395,267 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) (利益処分による役員賞与金) | | 2,500 (2,500) | | 22,000 (22,000) |
| 普通株式に係る当期純利益 (千円) | | 84,863 | | 373,267 |
| 普通株式の期中平均株式数 (株) | | 7,313,771 | | 7,359,520 |
| 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 | | | | |
| 当期純利益調整額 (千円) | | - | | - |
| 普通株式増加数 (株) | | - | | 38,651 |
| (うち自己株式取得方式による ストックオプション) (株) | | - | | (38,651) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要 | | 平成13年6月28日 定時株主総会決議 ストックオプション (自己株式取得方式) 普通株式 177千株 | | |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄 | | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (千円) | |
|---------|-----------|----------------------------|------------------|-----------|
| 投資有価証券 | その他有価証券 | 株式会社日新 | 3,398,327 | 1,226,796 |
| | | キッセイ薬品工業株式会社 | 113,000 | 251,990 |
| | | 株式会社三井住友フィナンシャルグループ | 308 | 223,963 |
| | | ユシロ化学工業株式会社 | 97,211 | 201,226 |
| | | 東京電力株式会社 | 70,955 | 184,483 |
| | | 株式会社みずほフィナンシャルグループ | 207 | 105,248 |
| | | 日本精化株式会社 | 162,642 | 92,218 |
| | | 株式会社コーシン | 89,000 | 81,346 |
| | | 株式会社横浜銀行 | 78,000 | 51,012 |
| | | 常磐共同火力株式会社 | 100,000 | 50,000 |
| | | 株式会社みずほフィナンシャルグループ 優先株式 | 50 | 50,000 |
| | | 明治乳業株式会社 | 82,098 | 49,423 |
| その他38銘柄 | 1,230,532 | 380,025 | | |
| 計 | | 5,422,332 | 2,947,732 | |

【その他】

| 種類及び銘柄 | | 投資口数等（口） | 貸借対照表計上額 （千円） | |
|----------------------------------|---------|--|------------------|---------|
| 投資有価証券 | その他有価証券 | （証券投資信託受益証券） | | |
| | | 三井住友アセットマネジメント株式会社委託 （三井住友・株式アナライザー・オープン） | 10,000 | 50,240 |
| | | 三井住友アセットマネジメント株式会社委託 （三井住友・日本株オープン） | 8,770 | 68,388 |
| | | 富士投信投資顧問株式会社委託 （富士グローバル・アクティブ・オープン） | 10,000 | 41,200 |
| | | 三菱投信株式会社委託 （三菱メロングローバルバランス） | 10,075 | 99,621 |
| | | 大和証券投資信託委託株式会社委託 （0101） | 32,000 | 168,320 |
| | | 大和証券投資信託委託株式会社委託 （ダイワ大輔） | 13,000 | 77,506 |
| | | 大和証券投資信託委託株式会社委託 （底力） | 10,000 | 102,570 |
| | | 大和証券投資信託委託株式会社委託 （ダイワ日本株オープン） | 2,000 | 20,718 |
| | | 大和証券投資信託委託株式会社委託 （ダイワSRI） | 2,000 | 20,854 |
| | | UFJパートナーズ投信株式会社委託 （変革） | 5,000 | 56,385 |
| | | UFJパートナーズ投信株式会社委託 （ステージ21） | 12,938 | 83,954 |
| | | （投資事業組合出資持分） | | |
| | | 投資事業組合 「NIFベンチャー21-B」 | 1 | 24,566 |
| 投資事業組合 「NIFニューテクノロジーファンド2000」 | 1 | 57,869 | | |
| 計 | | 115,785 | 872,194 | |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末残高 (千円) |
|---------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------------------|---------------|-----------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 4,794,119 | 27,746 | 7,576 | 4,814,290 | 2,520,016 | 147,689 | 2,294,274 |
| 構築物 | 439,744 | 1,600 | 19,357 | 421,986 | 320,552 | 17,883 | 101,433 |
| 機械及び装置 | 782,771 | 13,945 | 7,698 | 789,018 | 637,648 | 30,913 | 151,370 |
| 車輛運搬具 | 47,327 | 10,982 | 1,197 | 57,113 | 29,124 | 12,155 | 27,989 |
| 工具器具備品 | 279,616 | 21,332 | 7,518 | 293,430 | 201,267 | 40,013 | 92,162 |
| 土地 | 3,903,232 | - | - | 3,903,232 | - | - | 3,903,232 |
| 建設仮勘定 | - | - | - | - | - | - | - |
| 有形固定資産計 | 10,246,813 | 75,607 | 43,348 | 10,279,072 | 3,708,610 | 248,655 | 6,570,462 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| 営業権 | 8,219 | - | - | 8,219 | 6,575 | 1,643 | 1,643 |
| 借地権 | 105,504 | - | - | 105,504 | - | - | 105,504 |
| ソフトウェア | 15,437 | 15,095 | - | 30,532 | 9,306 | 3,817 | 21,225 |
| 電話加入権 | 32,309 | - | - | 32,309 | - | - | 32,309 |
| 無形固定資産計 | 161,470 | 15,095 | - | 176,565 | 15,881 | 5,461 | 160,683 |
| 長期前払費用 | 79,352 | 842 | 1,798 | 78,397 | 21,315 | 11,104 | 57,082 |
| 繰延資産 | - | - | - | - | - | - | - |

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

| | | |
|--------|--------------|----------|
| 建物 | タリーズ霞ヶ関桜田ビル店 | 17,530千円 |
| 工具器具備品 | タリーズ霞ヶ関桜田ビル店 | 10,934千円 |
| ソフトウェア | 新会計システム導入 | 8,989千円 |

【資本金等明細表】

| 区分 | | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|-------------------------|------------------------------------|-------------|-------|--------|-------------|
| 資本金（千円） | | 3,624,000 | - | - | 3,624,000 |
| 資本金のうち 既発行株式 | 普通株式（注）1（株） | (7,600,000) | - | - | (7,600,000) |
| | 普通株式（千円） | 3,624,000 | - | - | 3,624,000 |
| | 計（株） | (7,600,000) | - | - | (7,600,000) |
| | 計（千円） | 3,624,000 | - | - | 3,624,000 |
| 資本準備金及 びその他資本 剰余金 | （資本準備金） | | | | |
| | 株式払込剰余金（千円） | 3,277,952 | - | - | 3,277,952 |
| | （その他資本剰余金） 自己株式処分差益 （注）2（千円） | 293 | 1,845 | - | 2,138 |
| | 計（千円） | 3,278,245 | 1,845 | - | 3,280,091 |
| 利益準備金及 び任意積立金 | （利益準備金）（千円） | 577,658 | - | - | 577,658 |
| | （任意積立金） 固定資産圧縮積立金 （注）3（千円） | 408,882 | - | 14,572 | 394,309 |
| | 別途積立金（千円） | 6,755,000 | - | - | 6,755,000 |
| | 計（千円） | 7,741,540 | - | 14,572 | 7,726,967 |

（注）1 当期末における自己株式は、181,454株であります。

2 自己株式処分差益の当期増加額は、自己株式の売却によるものであります。

3 固定資産圧縮積立金の当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 （千円） | 当期増加額 （千円） | 当期減少額 （目的使用） （千円） | 当期減少額 （その他） （千円） | 当期末残高 （千円） |
|-----------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 431,180 | 110,300 | 174,616 | 125,263 | 241,600 |
| 投資評価引当金 | 27,000 | - | - | - | 27,000 |
| 賞与引当金 | 200,000 | 230,000 | 200,000 | - | 230,000 |
| 役員退職慰労引当金 | 93,620 | 21,969 | 4,690 | - | 110,899 |

（注） 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権に係る引当金の洗替えによる戻入額99,802千円、債権回収による取崩額15,190千円及びゴルフ会員権に対する引当金の洗替えによる戻入額10,270千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

| 区分 | 金額(千円) |
|-------|-----------|
| 現金 | 590,661 |
| 預金の種類 | |
| 当座預金 | 604,031 |
| 普通預金 | 2,006,002 |
| 定期預金 | 10,002 |
| 小計 | 2,620,036 |
| 合計 | 3,210,697 |

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|--------------|-----------|
| 村上化学株式会社 | 158,095 |
| ユシロ化学工業株式会社 | 142,636 |
| 株式会社三ツ星電器製作所 | 75,265 |
| 大伸化学株式会社 | 69,551 |
| 住友軽金属工業株式会社 | 56,945 |
| その他 | 659,738 |
| 合計 | 1,162,233 |

(ロ) 期日別内訳

| 期日別 | 金額(千円) |
|---------|-----------|
| 平成17年4月 | 477,347 |
| " 5月 | 330,101 |
| " 6月 | 250,761 |
| " 7月 | 86,858 |
| " 8月 | 13,564 |
| " 9月 | 3,599 |
| 合計 | 1,162,233 |

八 売掛金

(イ) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|--------------|-----------|
| 電気化学工業株式会社 | 391,712 |
| 中部電力生活協同組合 | 333,951 |
| 住友ペークライト株式会社 | 332,801 |
| 東電生活共同組合 | 321,604 |
| 中京日新株式会社 | 155,877 |
| その他 | 6,371,634 |
| 合計 | 7,907,582 |

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期繰越高 (千円) | 当期発生高 (千円) | 当期回収高 (千円) | 次期繰越高 (千円) | 回収率(%) | 滞留期間(日) |
|---------------|---------------|---------------|---------------|-------------------------|--------------------------------|
| (A) | (B) | (C) | (D) | $\frac{(C)}{(A) + (B)}$ | $\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 365 |
| 6,688,519 | 57,289,999 | 56,070,936 | 7,907,582 | 87.6 | 46.5 |

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

二 商品

| 品目 | 金額(千円) |
|------|---------|
| ガソリン | 128,252 |
| 灯油 | 13,911 |
| 軽油 | 16,578 |
| 潤滑油 | 33,245 |
| 化成品 | 29,869 |
| その他 | 140,737 |
| 合計 | 362,595 |

ホ 関係会社株式

| 銘柄 | 金額(千円) |
|---------------------------------|-----------|
| 新日本石油株式会社 | 1,115,397 |
| 東亜燃料工業株式会社 | 519,000 |
| NISSIN SHOJI SINGAPORE PTE.LTD. | 73,368 |
| 協進石油株式会社 | 50,000 |
| 東北日新株式会社 | 50,000 |
| その他 | 178,343 |
| 合計 | 1,986,108 |

b 負債の部

イ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|------------|---------|
| 高津県税事務所 | 92,516 |
| 帝中株式会社 | 36,974 |
| 高崎行政事務所 | 21,409 |
| 石井化学産業株式会社 | 9,697 |
| 日東化学産業株式会社 | 8,597 |
| その他 | 2,525 |
| 合計 | 171,719 |

(ロ) 期日別内訳

| 期日別 | 金額(千円) |
|---------|---------|
| 平成17年4月 | 77,385 |
| ” 5月 | 73,338 |
| ” 6月 | 20,502 |
| ” 7月 | 493 |
| 合計 | 171,719 |

ロ 買掛金

| 相手先 | 金額(千円) |
|-----------------|-----------|
| 新日本石油株式会社 | 3,912,520 |
| 日本ポリエチレン株式会社 | 132,849 |
| ジャパンエポキシレジン株式会社 | 88,939 |
| 日新瓦斯株式会社 | 45,177 |
| プラマテルズ株式会社 | 42,973 |
| その他 | 482,613 |
| 合計 | 4,705,073 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|-------------------------|---|
| 決算期 | 3月31日 |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 株券の種類 | 1,000株券 10,000株券 |
| 中間配当基準日 | 9月30日 |
| 1単元の株式数 | 1,000株 |
| 株式の名義書換え | |
| 取扱場所 | 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 |
| 代理人 | 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店 |
| 名義書換手数料 | 無料 |
| 新券交付手数料 | 300円 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 |
| 代理人 | 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店 |
| 買取手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載新聞名 | 日本経済新聞 |
| 貸借対照表及び損益計算書のホームページアドレス | http://www.nissin-shoji.co.jp/kessan/index.html |
| 株主に対する特典 | 該当事項はありません |

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第60期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成16年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第61期中）（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）平成16年12月24日関東財務局長に提出。

(3) 自己株券買付状況報告書

平成16年4月14日、平成16年5月14日、平成16年6月8日、関東財務局長に提出

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

平成17年1月18日関東財務局長に提出

事業年度（第60期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

日新商事株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 安浪 重樹 印

代表社員
関与社員 公認会計士 城戸 和弘 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日新商事株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日新商事株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

日新商事株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安浪 重樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 城戸 和弘 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日新商事株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日新商事株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載のとおり、会社は当期から不動産賃貸料収入及び不動産賃貸原価の会計処理を変更した。
2. セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」に記載のとおり、会社は事業区分の方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

日新商事株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

| | | | |
|--------------|-------|-------|---|
| 代表社員 関与社員 | 公認会計士 | 安浪 重樹 | 印 |
|--------------|-------|-------|---|

| | | | |
|--------------|-------|-------|---|
| 代表社員 関与社員 | 公認会計士 | 城戸 和弘 | 印 |
|--------------|-------|-------|---|

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日新商事株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日新商事株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

日新商事株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安浪 重樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 城戸 和弘 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日新商事株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日新商事株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当期から不動産賃貸料収入及び不動産賃貸原価の会計処理を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。